

令和 2 年度徳島市国民健康保険事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国民健康保険料	4,296,518	4,350,966	△ 54,448
2 使用料及び手数料	3,559	2,757	802
3 国庫支出金	11,352		11,352
4 県支出金	17,769,401	18,255,109	△ 485,708
5 繰入金	2,743,275	2,726,705	16,570
6 諸収入	27,839	28,595	△ 756
7 繰越金	132,292	272,482	△ 140,190
歳入合計	24,984,236	25,636,614	△ 652,378

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				国 県 支 出 金	保 險 料	一般会計繰入金	そ の 他	
1 総 務 費	647,614	653,212	△5,598	19,154		628,460		
2 保 險 給 付 費	17,583,456	17,857,641	△274,185	17,504,114	33,959	45,383		
3 国民健康保険事業費 納 付 金	6,476,287	6,833,729	△357,442	130,797	4,143,766	2,069,432	132,292	
4 保 健 事 業 費	228,906	240,679	△11,773	126,688	102,098		120	
5 公 債 費	1,000	4,380	△3,380		1,000			
6 諸 支 出 金	36,973	36,973			5,695		31,278	
7 予 備 費	10,000	10,000			10,000			
歳 出 合 計	24,984,236	25,636,614	△652,378	17,780,753	4,296,518	2,743,275	163,690	

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者 国民健康保険料	4,293,488	4,338,901	△45,413	1 医療給付費分 現年度分	2,865,856	調定額 3,238,256×0.8850
				2 後期高齢者 支援金分 現年度分	872,202	調定額 985,539×0.8850
				3 介護納付金分 現年度分	324,626	調定額 366,810×0.8850
				4 医療給付費分 滞納繰越分	158,987	
				5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	44,960	
				6 介護納付金分 滞納繰越分	26,857	
2 退職被保険者等 国民健康保険料	3,030	12,065	△9,035	1 医療給付費分 現年度分	100	
				2 後期高齢者 支援金分 現年度分	100	
				3 介護納付金分 現年度分	100	
				4 医療給付費分 滞納繰越分	1,713	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				5後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	477	
				6介護納付金分 滞納繰越分	540	
計	4,296,518	4,350,966	△54,448			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1督促手数料	3,559	2,757	802	1督促手数料	3,559	保険料督促手数料
計	3,559	2,757	802			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1社会保障・税番号制度システム整備費補助金	11,352		11,352	1社会保障・税番号制度システム整備費補助金	11,352	
計	11,352		11,352			

(款) 4 県 支 出 金

(項) 1 県 補 助 金

1 保険給付費等 交 付 金	17,769,401	18,217,466	△448,065	1 普通交付金	17,504,114	
				2 特別交付金	265,287	1 特別調整交付金 _____ 135,845 2 保険者努力支援分 _____ 72,806 3 特定健康診査等負担金 _____ 53,882 4 県繰入金 _____ 2,754
○県国民健康保険 新制度円滑移行 支 援 交 付 金		37,643	△37,643			
計	17,769,401	18,255,109	△485,708			

(款) 5 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	2,743,275	2,726,705	16,570	1 保険基盤安定 繰 入 金 (保 險 料 軽 減 分)	1,123,940	
				2 保険基盤安定 繰 入 金 (保 險 者 支 援 分)	556,547	
				3 職員給与費等 繰 入 金	628,460	
				4 出産育児一時金 繰 入 金	45,383	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				5 財政安定化支援 事業費繰入金	367,366	
				6 その他の 一般会計繰入金	21,579	
計	2,743,275	2,726,705	16,570			

(款) 6 諸 収 入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

1 一般被保険者 延滞金	291	291		1 一般被保険者 延滞金	291	
2 退職被保険者等 延滞金	63	63		1 退職被保険者等 延滞金	63	
3 一般被保険者 加算金	100	100		1 一般被保険者 加算金	100	
4 退職被保険者等 加算金	50	50		1 退職被保険者等 加算金	50	
計	504	504				

(項) 2 雑 入

1 一般被保険者 第三者納付金	22,299	22,376	△77	1 一般被保険者 第三者納付金	22,299	
--------------------	--------	--------	-----	--------------------	--------	--

2退職被保険者等 第三者納付金	235	158	77	1退職被保険者等 第三者納付金	235	
3一般被保険者 返納金	4,259	4,259		1一般被保険者 返納金	4,259	
4退職被保険者等 返納金	50	50		1退職被保険者等 返納金	50	
5雑入	492	1,248	△756	1雑入	492	
計	27,335	28,091	△756			

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1繰越金	132,292	272,482	△140,190	1繰越金	132,292	
計	132,292	272,482	△140,190			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般管理費	647,614	653,212	△5,598	1 報 酬	11,887	1 職員給与費 <u>274,888</u>
				2 給 料	152,884	一般職 39人 再任用職 1人
				3 職 員 手 当 等	91,251	2 児童手当 <u>1,500</u>
				4 共 済 費	47,335	3 国民健康保険運営協議会関係費 <u>150</u>
				8 旅 費	931	1 国民健康保険運営協議会委員報酬 17人 125
				10 需 用 費	9,698	2 その他の経費 25
				11 役 務 費	67,109	4 収納率向上対策推進費 <u>13,880</u>
				12 委 託 料	78,355	1 会計年度任用職員給与等 5人 13,165
				13 使 用 料 及 び 借 賃 料	83,526	2 その他の経費 715
				18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	104,633	5 口座振替推進事業費 <u>2,486</u>
				26 公 課 費	5	6 資格得喪機能充実事業費 <u>2,364</u>
						1 会計年度任用職員給与等 1人 2,020
						2 その他の経費 344
		7 医療費適正化充実事業費 <u>20,243</u>				
		1 会計年度任用職員給与等 1人 1,989				
		2 後発医薬品差額通知費 4,763				
		3 その他の経費 13,491				

						8 総合情報システム推進事業費	88,488
						1 国民健康保険事務処理共同電算化事業費	88,268
						2 その他の経費	220
						9 国民健康保険団体連合会会費	36,924
						10 国民健康保険システム改修事業費	83,333
						11 国民健康保険システム保守費	60,284
						12 オンライン資格確認等システム運営負担金	109
						13 一般経費	62,965
						1 会計年度任用職員給与等 5人	10,090
						2 その他の経費	52,875
計	647,614	653,212	△5,598				

(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 1 保 険 給 付 費

1 一般被保険者療養給付費	14,876,785	15,069,488	△192,703	18負担金補助金及び交付金	14,876,785	
2 退職被保険者等療養給付費	1,000	53,894	△52,894	18負担金補助金及び交付金	1,000	
3 一般被保険者療養費	156,258	176,841	△20,583	18負担金補助金及び交付金	156,258	
4 退職被保険者等療養費	250	764	△514	18負担金補助金及び交付金	250	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
5 審 査 支 払 費	71,122	72,357	△1,235	11 役 務 費	71,122	
6 第 三 者 求 償 費	4,987	4,987		11 役 務 費	4,987	
7 一 般 被 保 險 者 高 額 療 養 費	2,390,854	2,391,900	△1,046	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,390,854	
8 退 職 被 保 險 者 等 高 額 療 養 費	1,000	12,312	△11,312	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,000	
9 一 般 被 保 險 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,000	1,000		18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,000	
10 退 職 被 保 險 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	496	496		18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	496	
11 外 来 年 間 合 算	5,000	2,000	3,000	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,000	
12 一 般 被 保 險 者 移 送 費	300	300		18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	300	
13 退 職 被 保 險 者 等 移 送 費	49	49		18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	49	
14 出 産 育 児 一 時 金	68,075	64,713	3,362	11 役 務 費	35	
				18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	68,040	
15 葬 祭 費	6,280	6,540	△260	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,280	
計	17,583,456	17,857,641	△274,185			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者 医療給付費分	4,699,529	4,994,856	△295,327	18負担金補助 及び交付金	4,699,529	
2 退職被保険者 等医療給付費分	1,713	2,595	△882	18負担金補助 及び交付金	1,713	
計	4,701,242	4,997,451	△296,209			

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	1,291,359	1,335,316	△43,957	18負担金補助 及び交付金	1,291,359	
2 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	477	805	△328	18負担金補助 及び交付金	477	
計	1,291,836	1,336,121	△44,285			

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	483,209	500,157	△16,948	18負担金補助 及び交付金	483,209	
計	483,209	500,157	△16,948			

(款) 4 保 健 事 業 費

(項) 1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特定健康診査等事業費	152,257	154,974	△2,717	1 報 酬	2,338	1 特定健康診査事業費 <u>143,695</u>
				3 職員手当等	327	2 特定保健指導事業費 <u>8,562</u>
				8 旅 費	101	1 会計年度任用職員給与等 _{1人} 2,766
				10 需用費	2,378	2 その他の経費 5,796
				11 役 務 費	5,073	
				12 委 託 料	141,815	
				13 使用料及び賃借料	141	
				17 備品購入費	75	
				26 公 課 費	9	
計	152,257	154,974	△2,717			

(項) 2 保 健 事 業 費

1 保 健 対 策 費	76,649	85,705	△9,056	7 報 償 費	2,150	1 被 保 険 者 教 育 事 業 費	14,929
				10 需 用 費	1,688	1 医 療 費 通 知 費	12,681
				11 役 務 費	13,395	2 広 報 活 動 推 進 費	1,475
				12 委 託 料	48,596	3 健 康 家 庭 表 彰 費	773
				18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	10,820	2 は り ・ き ゅ う ・ マ ッ サ ー ジ 施 術 助 成 事 業 費	10,746
						3 人 間 ド ッ ク 助 成 事 業 費	28,744
計	76,649	85,705	△9,056			4 脳 ド ッ ク 助 成 事 業 費	13,519
						5 歯 科 健 康 診 断 事 業 費	1,100
						6 ヘ ル ス ア ッ プ 事 業 費	1,907
						7 個 人 イ ン セ ン テ ィ ブ 提 供 事 業 費	1,821
						8 重 複 ・ 多 剤 服 薬 情 報 通 知 事 業 費	3,883

(款) 5 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1 利 子	1,000	4,380	△3,380	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,000	一 時 借 入 金 利 子
計	1,000	4,380	△3,380			

(款) 6 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者 還 付 金	34,174	34,174		22償還金 及び割引料	34,174	
2 退職被保険者 等 還 付 金	1,799	1,799		22償還金 及び割引料	1,799	
3 返 還 金	1,000	1,000		22償還金 及び割引料	1,000	
計	36,973	36,973				

(款) 7 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	17	125			125		125	
	計	17	125				125		125	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	43	52,952			52,952		52,952	
	計	43	52,952				52,952		52,952	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	△ 26	△ 52,827			△ 52,827		△ 52,827	
	計	△ 26	△ 52,827				△ 52,827		△ 52,827	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(9) 44	14,100	152,884	90,078	257,062	47,049	304,111	
前 年 度	() 39		132,468	77,894	210,362	43,634	253,996	
比 較	(9) 5	14,100	20,416	12,184	46,700	3,415	50,115	

※ 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	62,662	4,725	3,342	1,020	4,134	1,614	9,694	96
	前 年 度	54,106	4,054	2,031	1,556	3,090	864	9,306	96
	比 較	8,556	671	1,311	△ 536	1,044	750	388	

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	1,593	1,198
前 年 度	1,593	1,198
比 較		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 39	142,930	84,909	227,839	47,049	274,888	
前 年 度	() 39	132,468	77,894	210,362	43,634	253,996	
比 較	(1)	10,462	7,015	17,477	3,415	20,892	

※ 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	59,260	4,426	3,342	1,020	3,630	1,038	9,306	96
	前 年 度	54,106	4,054	2,031	1,556	3,090	864	9,306	96
	比 較	5,154	372	1,311	△ 536	540	174		

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	1,593	1,198
前 年 度	1,593	1,198
比 較		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(8) 5	14,100	9,954	5,169	29,223		29,223	
前 年 度	()							
比 較	(8) 5	14,100	9,954	5,169	29,223		29,223	

※ 職員数欄の()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,402	299	504	576	388
	前 年 度					
	比 較	3,402	299	504	576	388

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	20,416	給与改定に伴う増減分	266		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,225		平均昇給率 1.68%
		その他の増減分	17,925	会計年度任用職員による増分 9,954 千円 新陳代謝等による増分 7,971 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 39 人 5 人 44 人 前年度 38 人 1 人 39 人 増 減 1 人 4 人 5 人
職員手当	12,184	制度改正に伴う増減分	736	勤勉手当の増分 724 千円 住居手当の増分 12 千円	
		その他の増減分	11,448	会計年度任用職員による増分 5,169 千円 新陳代謝等による増分 6,279 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,087
	平均給与月額(円)	334,642
	平均年齢(歳)	39.10
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,903
	平均給与月額(円)	324,004
	平均年齢(歳)	38.5

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

国の制度

区 分	行 政 職 (一)(円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 2 年 1 月 1 日 現在	1 級	() 6	() 15.4
	2 級	() 7	() 17.9
	3 級	() 12	() 30.8
	4 級	() 7	() 17.9
	5 級	() 6	() 15.4
	6 級	() 1	() 2.6
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 39	() 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 31 年 1 月 1 日 現在	1 級	() 6	() 15.8
	2 級	() 9	() 23.7
	3 級	(1) 12	(100) 31.5
	4 級	() 5	() 13.2
	5 級	() 5	() 13.2
	6 級	() 1	() 2.6
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(1) 38	(100) 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査 主 事	係 長 主 査	課 長 補 佐	課 長

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	34
		5号給以上 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	92.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	32
		5号給以上 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	89.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	39
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.7
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	25.6
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険料の徴収事務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	支給要件の相異
通勤手当	交通機関利用 同 私物交通用具利用 異	手当額の相異

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 の 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他
国民健康保険システム改修 事業	443,874	平成28年度から 令和元年度まで	187,500	令和2年度から 令和4年度まで	229,166			229,166

令和 2 年度徳島市食肉センター事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	82	82	
2 県支出金	10,000	10,000	
3 繰入金	89,120	85,294	3,826
4 市債	9,100	43,100	△ 34,000
歳入合計	108,302	138,476	△ 30,174

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				県支出金	一般会計繰入金	地方債	その他	
1 事業費	108,002	138,176	△30,174	10,000	88,820	9,100	82	
2 予備費	300	300			300			
歳出合計	108,302	138,476	△30,174	10,000	89,120	9,100	82	

2 歳 入

(款) 1 事 業 収 入

(項) 1 諸 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 諸 収 入	82	82		1 雑 入	82	
計	82	82				

(款) 2 県 支 出 金

(項) 1 県 補 助 金

1 食肉センター 運営費県補助金	10,000	10,000		1 食肉センター 運営費県補助金	10,000	
計	10,000	10,000				

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	89,120	85,294	3,826	1 一般会計繰入金	89,120	
計	89,120	85,294	3,826			

(款) 4 市
(項) 1 市

債
債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1と畜場整備債 事業	9,100	43,100	△34,000	1と畜場整備債 事業	9,100	
計	9,100	43,100	△34,000			

3 歳 出

(款) 1 事 業 費
(項) 1 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 管 理 費	50,141	48,840	1,301	1 報 酬	81	1 食肉センター運営協議会委員報酬 11人 81
				7 報 償 費	4,182	2 管理運営費 50,060
				8 旅 費	182	1 指定管理料 44,837
				10 需 用 費	12	2 肉畜流通合理化推進事業費 4,142
				11 役 務 費	233	3 その他の経費 1,081
				12 委 託 料	44,837	
				13 使 用 料 及 び 借 賃 料	614	
2 施 設 整 備 費	33,267	55,113	△21,846	10 需 用 費	50	1 衛生対策設備整備費 33,267
				12 委 託 料	3,896	
				14 工 事 請 負 費	29,321	
計	83,408	103,953	△20,545			

(項) 2 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1元 金	22,878	32,214	△9,336	22償還金利息 及び割引料	22,878	1 長期債元金償還金 <u>22,878</u>
2利 子	1,716	2,009	△293	22償還金利息 及び割引料	1,716	1 長期債利息 <u>1,506</u>
						2 一時借入金利息 <u>210</u>
計	24,594	34,223	△9,629			

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	300	300				
計	300	300				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	11	81			81		81	
	計	11	81				81		81	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	11	81			81		81	
	計	11	81				81		81	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計									

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
と 畜 場 整 備 事 業 債	280,000	290,886	9,100	22,878	277,108

令和 2 年度 徳島市 奨学事業 特別会計 予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 奨学事業収入	13,416	12,396	1,020
2 繰越金	2,074	4,164	△ 2,090
○ 繰入金		2,782	△ 2,782
歳入合計	15,490	19,342	△ 3,852

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				貸付金収入	その他			
1 奨学事業費	15,481	19,321	△3,840	13,416	2,065			
2 公債費	9	21	△12	9				
歳出合計	15,490	19,342	△3,852	13,425	2,065			

2 歳 入

(款) 1 奨学事業収入

(項) 1 奨学事業収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1貸付金収入	13,416	12,396	1,020	1貸付金収入	13,416	
計	13,416	12,396	1,020			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1繰越金	2,074	4,164	△2,090	1繰越金	2,074	
計	2,074	4,164	△2,090			

(款) ○ 繰入金

(項) ○ 一般会計繰入金

○一般会計繰入金		2,782	△2,782			
計		2,782	△2,782			

3 歳 出

(款) 1 奨 学 事 業 費

(項) 1 貸 付 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸 付 事 業 費	15,481	19,321	△3,840	11 役 務 費	1	1 貸付金 <u>15,480</u> 県内大学生 6人 県外大学生 45人 2 事務費 <u>1</u>
				20 貸 付 金	15,480	
計	15,481	19,321	△3,840			

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1 利 子	9	21	△12	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	9	一時借入金利子
計	9	21	△12			

令和 2 年度徳島市土地取得事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	581,443	933,986	△ 352,543
2 諸収入	8,939	11,188	△ 2,249
歳入合計	590,382	945,174	△ 354,792

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				貸付金元利収入	基金繰替運用収入			
1 事 業 費	581,443	933,986	△352,543	581,443				
2 諸 支 出 金	8,939	11,188	△2,249		8,939			
歳 出 合 計	590,382	945,174	△354,792	581,443	8,939			

2 歳 入

(款) 1 事 業 収 入

(項) 1 貸 付 金 元 利 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	581,443	933,986	△352,543	1 土地開発公社 貸付金収入	581,443	1 元 金 _____ 580,282 2 利 子 _____ 1,161
計	581,443	933,986	△352,543			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 諸 収 入

1 基金繰替 運用収入	8,939	11,188	△2,249	1 基金繰替 運用収入	8,939	
計	8,939	11,188	△2,249			

3 歳 出

(款) 1 事 業 費

(項) 1 貸 付 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地開発公社 貸付金	580,282	931,650	△351,368	20貸付金	580,282	
計	580,282	931,650	△351,368			

(項) 2 公 債 費

1 利 子	1,161	2,336	△1,175	22償還金利息 及び割引料	1,161	一時借入金利息
計	1,161	2,336	△1,175			

(款) 2 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

1 土地取得 基金費	8,939	11,188	△2,249	27繰 出 金	8,939	土地取得基金積立金
計	8,939	11,188	△2,249			

令和 2 年度徳島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付事業収入	2,251	3,353	△ 1,102
2 繰入金	256	1,216	△ 960
歳入合計	2,507	4,569	△ 2,062

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				貸付事業収入	一般会計繰入金			
1 貸 付 事 業 費	281	279	2	25	256			
2 公 債 費	2,226	4,290	△2,064	2,226				
歳 出 合 計	2,507	4,569	△2,062	2,251	256			

2 歳 入

(款) 1 貸 付 事 業 収 入

(項) 1 貸 付 金 元 利 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住宅新築資金等 貸付金元利収入	2,251	3,353	△1,102	1 住宅新築資金等 貸付金元利収入	2,251	1 現年度分 <u>1,482</u> 2 滞納繰越分 <u>769</u>
計	2,251	3,353	△1,102			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	256	1,216	△960	1 一般会計繰入金	256	
計	256	1,216	△960			

3 歳 出

(款) 1 貸 付 事 業 費

(項) 1 貸 付 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 費	281	279	2	8 旅 費	13	1 事務費 <u>281</u>
				10 需 用 費	28	
				12 委 託 料	226	
				18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	14	
計	281	279	2			

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1 元 金	2,129	4,064	△1,935	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,129	1 長期債元金償還金 <u>2,129</u>
2 利 子	97	226	△129	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	97	1 長期債利子 <u>88</u>
						2 一時借入金利子 <u>9</u>
計	2,226	4,290	△2,064			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
住宅新築資金等貸付事業債	8,111	4,047		2,129	1,918

令和 2 年度徳島市介護保険事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	5,269,351	5,384,557	△ 115,206
2 使用料及び手数料	490	573	△ 83
3 国庫支出金	6,844,622	6,519,966	324,656
4 支払基金交付金	7,399,236	7,060,184	339,052
5 県支出金	3,909,243	3,711,369	197,874
6 財産収入	1,377	2,133	△ 756
7 繰入金	4,845,499	4,329,408	516,091
8 諸収入	100	100	
歳入合計	28,269,918	27,008,290	1,261,628

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				国 県 支 出 金	保 険 料	一般会計繰入金	そ の 他	
1 総 務 費	587,294	581,529	5,765	2,310		584,494	490	
2 保 険 給 付 費	26,406,722	25,190,626	1,216,096	10,192,993	5,010,802	3,582,800	7,620,127	
3 地 域 支 援 事 業 費	1,254,095	1,213,052	41,043	558,562	251,219	174,892	269,422	
4 基 金 積 立 金	1,377	2,133	△756				1,377	
5 公 債 費	3,000	3,000				3,000		
6 諸 支 出 金	7,430	7,950	△520		7,330		100	
7 予 備 費	10,000	10,000				10,000		
歳 出 合 計	28,269,918	27,008,290	1,261,628	10,753,865	5,269,351	4,355,186	7,891,516	

2 歳 入

(款) 1 介 護 保 險 料

(項) 1 介 護 保 險 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者 介護保険料	5,269,351	5,384,557	△115,206	1 現 年 度 分	5,249,982	調定額 5,357,125×0.98
				2 滞 納 繰 越 分	19,369	
計	5,269,351	5,384,557	△115,206			

(款) 2 使 用 料 及 び 手 数 料

(項) 1 手 数 料

1 督 促 手 数 料	490	573	△83	1 督 促 手 数 料	490	保険料督促手数料
計	490	573	△83			

(款) 3 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 負 担 金

1 介 護 給 付 費 国庫負担金	4,846,798	4,644,024	202,774	1 現 年 度 分	4,846,798	介護サービス費 居宅サービス費の0.2
----------------------	-----------	-----------	---------	-----------	-----------	------------------------

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						施設サービス費の0.15
計	4,846,798	4,644,024	202,774			

(項) 2 国 庫 補 助 金

1 財政調整交付金	1,610,810	1,505,009	105,801	1 財政調整交付金	1,610,810	
2 地域支援事業 交付金（介護 予防・日常生活 支援総合事業）	249,465	239,551	9,914	1 現 年 度 分	249,465	
3 地域支援事業 交 付 金 （その他の地域 支 援 事 業）	98,252	97,333	919	1 現 年 度 分	98,252	
4 保険者機能強化 推 進 交 付 金	36,987	34,049	2,938	1 保険者機能強化 推 進 交 付 金	36,987	
5 総 務 費 国 庫 補 助 金	2,310		2,310	1 総 務 管 理 費 国 庫 補 助 金	2,310	
計	1,997,824	1,875,942	121,882			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費 交付金	7,129,814	6,801,469	328,345	1 現年度分	7,129,814	介護サービス費の0.27
2 地域支援事業 支援交付金	269,422	258,715	10,707	1 現年度分	269,422	
計	7,399,236	7,060,184	339,052			

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 介護給付費 県負担金	3,735,385	3,542,928	192,457	1 現年度分	3,735,385	介護サービス費 居宅サービス費の0.125 施設サービス費の0.175
計	3,735,385	3,542,928	192,457			

(項) 2 県補助金

1 地域支援事業 交付金(介護 予防・日常生活 支援総合事業)	124,732	119,775	4,957	1 現年度分	124,732	
2 地域支援事業 交付金 (その他の地域 支援事業)	49,126	48,666	460	1 現年度分	49,126	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	173,858	168,441	5,417			

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1,377	2,133	△756	1 財政調整基金	1,377	
計	1,377	2,133	△756			

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	4,355,186	3,976,473	378,713	1 介護給付費等繰入金	3,150,840	介護サービス費の0.125
				2 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	124,732	
				3 地域支援事業繰入金(その他の地域支援事業)	49,126	
				4 低所得者保険料軽減繰入金	431,960	

				5職員給与費等 繰入金	598,528	
計	4,355,186	3,976,473	378,713			

(項) 2 基金繰入金

1財政調整基金 繰入金	490,313	352,935	137,378	1財政調整基金 繰入金	490,313	
計	490,313	352,935	137,378			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

1第1号被保険者 延滞金	100	100		1第1号被保険者 延滞金	100	
計	100	100				

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般管理費	348,175	334,925	13,250	1 報 酬	20,731	1 職員給与費 <u>262,062</u>
						一般職 32人
				2 給 料	132,712	2 児童手当 <u>1,740</u>
				3 職 員 手 当 等	98,225	3 介護保険相談事業費 <u>20,036</u>
						1 会計年度任用職員給与等 <u>20,036</u>
						8人
				4 共 済 費	43,983	4 介護保険料納付相談事業費 <u>2,067</u>
						1 会計年度任用職員給与等 <u>2,067</u>
						1人
				7 報 償 費	875	5 資格管理事務費 <u>5,319</u>
				8 旅 費	1,354	6 保険料賦課徴収事務費 <u>13,305</u>
				10 需 用 費	8,065	7 保険給付事務費 <u>11,298</u>
				11 役 務 費	19,653	8 広報費 <u>938</u>
				12 委 託 料	16,002	9 介護保険事務処理共同電算化事業費 <u>4,015</u>
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	694	10 口座振替推進事業費 <u>2,392</u>				
17 備 品 購 入 費	225	11 介護保険事業計画事業費 <u>5,524</u>				
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,656	12 介護保険システム改修費 <u>3,465</u>				
		13 地域密着型サービス相談事業費 <u>2,477</u>				
		1 会計年度任用職員給与等 <u>2,477</u>				
		1人				
		14 一般経費 <u>13,537</u>				

						1 会計年度任用職員給与等 4人	8,020
						2 その他の経費	5,517
2 介護認定費	239,119	246,604	△7,485	1 報酬	93,059	1 介護認定審査費	48,901
				3 職員手当等	7,240	1 介護認定審査会委員報酬 90人	38,106
				8 旅費	3,710	2 運営費	10,795
				10 需用費	3,375	2 介護認定調査費	128,955
				11 役務費	67,220	1 会計年度任用職員給与等 25人	64,713
				12 委託料	62,156	2 主治医意見書関係費	64,242
				13 使用料及び借賃	2,333	3 介護認定事務費	61,263
				17 備品購入費	26		
計	587,294	581,529	5,765				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス費

1 介護サービス費	26,369,274	25,154,501	1,214,773	18 負担金補助金及び交付金	26,369,274	1 居宅サービス給付費	17,135,832
						2 施設サービス給付費	7,864,713
						3 高額介護サービス費	638,274
						4 高額医療合算介護サービス費	71,113

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						5 特定入所者介護サービス費 <u>659,342</u>
2 審査支払費	37,448	36,125	1,323	11 役 務 費	37,448	
計	26,406,722	25,190,626	1,216,096			

(款) 3 地 域 支 援 事 業 費

(項) 1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費

1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	962,887	925,747	37,140	10 需 用 費	624	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費 <u>854,670</u>
				11 役 務 費	5,792	2 介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト 事 業 費 <u>107,183</u>
				12 委 託 料	109,331	3 総 合 事 業 事 務 費 <u>1,034</u>
				17 備 品 購 入 費	94	
				18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	847,046	

2一般介護 予防事業費	36,007	34,491	1,516	7報償費	1,146	1一般介護予防事業費	36,007
				10需用費	4,814		
				11役務費	183		
				12委託料	25,844		
				13使用料及び 賃借料	978		
				17備品購入費	35		
				18負担金補助 及び交付金	3,000		
				26公課費	7		
計	998,894	960,238	38,656				

(項) 2 包括的支援・任意事業費

1包括的支援・ 任意事業費	255,201	252,814	2,387	7報償費	1,255	1地域包括支援センター運営等事業費	166,180
				10需用費	4,436	2在宅医療・介護連携推進事業費	16,595
				11役務費	4,225	3認知症総合支援事業費	18,941
				12委託料	233,846	4地域ケア会議推進事業費	5,000
				19扶助費	11,439	5生活支援体制整備事業費	17,180
						6介護給付費適正化事業費	4,191
						7家族介護支援事業費	9,937
						8成年後見制度利用支援事業費	6,558

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						9住宅改修支援事業費 _____ 767 10認知症等高齢者見守り事業費 _____ 2,618 11地域自立支援事業費 _____ 7,234
計	255,201	252,814	2,387			

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1財政調整基金積立金	1,377	2,133	△756	24積立金	1,377	財政調整基金積立金
計	1,377	2,133	△756			

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

1利子	3,000	3,000		22償還金利息及び割引料	3,000	一時借入金利息
計	3,000	3,000				

(款) 6 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

1 第 1 号 被 保 險 者 還 付 金	7,380	7,900	△520	22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	7,380	
2 第 1 号 被 保 險 者 還 付 加 算 金	50	50		22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	50	
計	7,430	7,950	△520			

(款) 7 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	90	38,106			38,106		38,106	
	計	90	38,106				38,106		38,106	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	125	119,156			119,156		119,156	
	計	125	119,156				119,156		119,156	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	△ 35	△ 81,050			△ 81,050		△ 81,050	
	計	△ 35	△ 81,050				△ 81,050		△ 81,050	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(35) 36	75,684	132,712	103,725	312,121	43,725	355,846	
前 年 度	() 32		128,527	92,580	221,107	44,831	265,938	
比 較	(35) 4	75,684	4,185	11,145	91,014	△ 1,106	89,908	

※ 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	64,523	4,113	3,150	2,412	2,441	1,632	24,007
	前 年 度	53,948	3,984	2,991	2,658	2,148	1,536	24,007	110
	比 較	10,575	129	159	△ 246	293	96		△ 60

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	199	1,198
前 年 度		1,198
比 較	199	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 32	126,210	92,127	218,337	43,725	262,062	
前 年 度	() 32	128,527	92,580	221,107	44,831	265,938	
比 較	()	△ 2,317	△ 453	△ 2,770	△ 1,106	△ 3,876	

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	53,643	3,917	3,150	2,412	2,111	1,440	24,007	50
	前 年 度	53,948	3,984	2,991	2,658	2,148	1,536	24,007	110
	比 較	△ 305	△ 67	159	△ 246	△ 37	△ 96		△ 60

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	199	1,198
前 年 度		1,198
比 較	199	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(35) 4	75,684	6,502	11,598	93,784		93,784	
前 年 度	()							
比 較	(35) 4	75,684	6,502	11,598	93,784		93,784	

※ 職員数欄の()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	10,880	196	330	192
	前 年 度				
	比 較	10,880	196	330	192

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	4,185	給与改定に伴う増減分	142		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.11% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,310		平均昇給率 1.02%
		その他の増減分	2,733	会計年度任用職員による増分 6,502 千円 新陳代謝等による減分 △ 3,769 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 32 人 4 人 36 人 前年度 29 人 3 人 32 人 増 減 3 人 1 人 4 人
職員手当	11,145	制度改正に伴う増減分	618	勤勉手当の増分 642 千円 住居手当の減分 △ 24 千円	
		その他の増減分	10,527	会計年度任用職員による増分 11,598 千円 新陳代謝等による減分 △ 1,071 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,145	361,067
	平均給与月額(円)	374,396	411,643
	平均年齢(歳)	42.3	47.2
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,559	361,500
	平均給与月額(円)	384,536	418,180
	平均年齢(歳)	43.0	46.1

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)
高校卒	150,600	
大学卒	182,200	212,600

国の制度

区 分	行政職(一)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	150,600	
大学卒	182,200	212,600

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	() 2	() 6.9	1 級	()	()
	2 級	() 4	() 13.8	2 級	()	()
	3 級	() 8	() 27.6	3 級	() 1	() 33.3
	4 級	() 8	() 27.6	4 級	() 1	() 33.3
	5 級	() 6	() 20.7	5 級	() 1	() 33.3
	6 級	() 1	() 3.4	6 級	()	()
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 29	() 100	計	() 3	() 100

区 分	行 政 職			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 5	() 18.5	2 級	()	()
	3 級	() 7	() 25.9	3 級	() 1	() 100
	4 級	() 9	() 33.4	4 級	() 2	() 100
	5 級	() 5	() 18.5	5 級	()	()
	6 級	() 1	() 3.7	6 級	()	()
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 27	() 100	計	() 2	() 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

※ 構成比は、四捨五入しているため、合計とは異なる場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長
医 療 職 (三)			主 査	係 長		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	29	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30	27	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	1	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	26	24	2
		5号給以上 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)		93.8	93.1	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	29	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30	27	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	29	26	3
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		93.8	93.1	100.0	

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	32
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	1.0	0.8
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	31.3	27.6
代表的な特殊勤務手当の名称	介護保険料の徴収事務手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	異	支給要件の相異
通勤手当	交通機関利用 同 私物交通用具利用 異	手当額の相異

令和 2 年度徳島市後期高齢者医療事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	2,950,633	2,831,176	119,457
2 使用料及び手数料	269	459	△ 190
3 繰入金	884,375	862,846	21,529
4 諸収入	6,166	6,292	△ 126
歳入合計	3,841,443	3,700,773	140,670

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				保険料	一般会計繰入金	その他		
1 総務費	51,627	55,924	△4,297		51,190	437		
2 後期高齢者医療金 広域連合納付金	3,773,818	3,629,113	144,705	2,950,633	823,185			
3 諸支出金	5,998	5,736	262			5,998		
4 予備費	10,000	10,000			10,000			
歳出合計	3,841,443	3,700,773	140,670	2,950,633	884,375	6,435		

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	1,222,781	1,174,675	48,106	1 特別徴収保険料	1,222,781	調定額 1,222,781×1.0000
2 普通徴収保険料	1,727,852	1,656,501	71,351	1 普通徴収保険料 現年度分	1,682,225	調定額 1,711,318×0.9830
				2 普通徴収保険料 滞納繰越分	45,627	
計	2,950,633	2,831,176	119,457			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1 督促手数料	269	459	△190	1 督促手数料	269	保険料督促手数料
計	269	459	△190			

(款) 3 繰 入 金
(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1事務費繰入金	61,190	64,909	△3,719	1事務費繰入金	61,190	
2保険基盤安定繰入金	823,185	797,937	25,248	1保険基盤安定繰入金	823,185	
計	884,375	862,846	21,529			

(款) 4 諸 収 入
(項) 1 償還金及び還付加算金

1保険料還付金	5,902	5,663	239	1保険料還付金	5,902	
2還付加算金	96	73	23	1還付加算金	96	
計	5,998	5,736	262			

(項) 2 雑 入

1運用金 利子収入	168	556	△388	1運用金 利子収入	168	
--------------	-----	-----	------	--------------	-----	--

計	168	556	△388			
---	-----	-----	------	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 管 理 費	46,118	51,634	△5,516	1 報 酬	3,370	1 職員給与費 <u>33,052</u>
				2 給 料	17,313	一般職 5人
				3 職 員 手 当 等	10,743	2 児童手当 <u>120</u>
				4 共 済 費	5,617	3 一般経費 <u>12,946</u>
				8 旅 費	202	1 会計年度任用職員給与等 2人 4,038
				10 需 用 費	1,062	2 その他の経費 8,908
				11 役 務 費	7,228	
				12 委 託 料	327	
				13 使 用 料 及 び 賃 借 料	165	
				18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	91	
計	46,118	51,634	△5,516			

(項) 2 徴 収 費

1 徴 収 費	5,509	4,290	1,219	2 給 料	1,991	1 保険料徴収事務費	4,546
				3 職 員 手 当 等	740	1 会計年度任用職員給与等 1人	2,731
				10 需 用 費	365	2 その他の経費	1,815
				11 役 務 費	1,137	2 口座振替推進事業費	963
				12 委 託 料	1,276		
計	5,509	4,290	1,219				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,773,818	3,629,113	144,705	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,773,818	
計	3,773,818	3,629,113	144,705			

(款) 3 諸 支 出 金

(項) 1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金

1 保険料還付金	5,902	5,663	239	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	5,902	
----------	-------	-------	-----	---------------------------	-------	--

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2還付加算金	96	73	23	22償還金 及び割引料	96	
計	5,998	5,736	262			

(款) 4 予 備 費
(項) 1 予 備 費

1予備費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計									
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	9	5,269			5,269		5,269	
	計	9	5,269				5,269		5,269	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	△ 9	△ 5,269			△ 5,269		△ 5,269	
	計	△ 9	△ 5,269				△ 5,269		△ 5,269	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 6	3,370	19,304	11,363	34,037	5,582	39,619	
前 年 度	(1) 5		19,630	11,252	30,882	6,490	37,372	
比 較	(1) 1	3,370	△ 326	111	3,155	△ 908	2,247	

※ 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	7,770	580		264	539	192	1,819	199
	前 年 度	7,668	599	120	324	444	270	1,625	202
	比 較	102	△ 19	△ 120	△ 60	95	△ 78	194	△ 3

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 5	17,313	10,157	27,470	5,582	33,052	
前 年 度	(1) 5	19,630	11,252	30,882	6,490	37,372	
比 較	(△ 1)	△ 2,317	△ 1,095	△ 3,412	△ 908	△ 4,320	

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	7,015	520		264	438	96	1,625	199
	前 年 度	7,668	599	120	324	444	270	1,625	202
	比 較	△ 653	△ 79	△ 120	△ 60	△ 6	△ 174		△ 3

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 1	3,370	1,991	1,206	6,567		6,567	
前 年 度	()							
比 較	(2) 1	3,370	1,991	1,206	6,567		6,567	

※ 職員数欄の()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	755	60	101	96	194
	前 年 度					
	比 較	755	60	101	96	194

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 326	給与改定に伴う増減分	30		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.17% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	429		平均昇給率 2.5%
		その他の増減分	△ 785	会計年度任用職員による増分 1,991 千円 新陳代謝等による減分 △ 2,776 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 5 人 1 人 6 人 前年度 5 人 人 5 人 増 減 人 1 人 1 人
職員手当	111	制度改正に伴う増減分	73	勤勉手当の増分 85 千円 住居手当の減分 △ 12 千円	
		その他の増減分	38	会計年度任用職員による増分 1,206 千円 新陳代謝等による減分 △ 1,168 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,840
	平均給与月額(円)	308,306
	平均年齢(歳)	37.3
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,960
	平均給与月額(円)	316,866
	平均年齢(歳)	36.6

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

国の制度

区 分	行 政 職 (一)(円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	() 1	() 20.0
	2 級	() 1	() 20.0
	3 級	(1) 3	(100) 60.0
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(1) 5	(100) 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 40.0
	3 級	(1) 3	(100) 60.0
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(1) 5	(100) 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査 主 事	主 査

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		5号給以上 (人)	1
比 率 (B)/(A) (%)	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	20.0
代表的な特殊勤務手当の名称	後期高齢者医療保険料の徴収事務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	支給要件の相異
通勤手当	交通機関利用 同 私物交通用具利用 異	手当額の相異

令和 2 年度徳島市職員給与等支払特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 振替収入	16,713,852	17,333,502	△ 619,650
歳入合計	16,713,852	17,333,502	△ 619,650

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				他会計給与費等振替収入				
1 給与等支払費	16,713,852	17,333,502	△619,650	16,713,852				
歳 出 合 計	16,713,852	17,333,502	△619,650	16,713,852				

2 歳 入

(款) 1 振 替 収 入

(項) 1 振 替 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 振 替 収 入	16,713,852	17,333,502	△619,650	1 振 替 収 入	16,713,852	
計	16,713,852	17,333,502	△619,650			

3 歳 出

(款) 1 給 与 等 支 払 費

(項) 1 給 与 等 支 払 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給 与 等 支 払 費	16,713,852	17,333,502	△619,650	2 給 料	8,468,796	
				3 職 員 手 当 等	5,353,402	
				4 共 済 費	2,890,411	
				8 旅 費	1,243	
計	16,713,852	17,333,502	△619,650			

令和 2 年度徳島市中央卸売市場事業会計予算

令和2年度徳島市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			559,300	
	1 営業収益		407,190	
		1 売上高使用料	93,332	水産物 48,037 青果物 45,295
		2 施設使用料	169,912	
	3 その他営業収益	143,946		
	2 営業外収益		152,110	
		1 受取利息及び配当金	1,334	預金利息
		2 他会計補助金	132,355	行政監督費に対する補助 128,556 児童手当補助 1,182 企業債利息補助 2,617
		3 長期前受金戻入	18,386	
		4 雑 収 益	35	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 市場事業費用			564,905		
	1 営業費用		547,470		
		1 市場管理費	職員給与費 (14人)	111,422	児童手当 1,665
			報酬 (20人)	294	修繕費 31,515
			委託料	74,458	光熱水費 172,010
		その他の経費	48,633		
	2 減価償却費	建物	73,456	機械及び装置 6,460	
		建物附属設備	8,982	車両運搬具 3,119	
		構築物	11,704	工具器具及び備品 3,752	
	2 営業外費用		16,435		
1 支払利息及び 企業債取扱諸費		5,234	企業債利息		
2 消費税及び 地方消費税		11,201			
3 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			34,917	
	1 出 資 金		34,917	
		1 他 会 計 出 資 金	34,917	企業債元金償還金に対する出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			160,167	
	1 建 設 改 良 費		90,333	
		1 中 央 卸 売 市 場 建 設 事 業 費	90,333	工事請負費 86,073 委託料 2,957 事務費 1,303
	2 企 業 債 償 還 金		69,834	
		1 企 業 債 償 還 金	69,834	元金償還金

令和2年度徳島市中央卸売市場事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△8,346
	減価償却費	107,473
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	428
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	119
	長期前受金戻入額	△18,386
	受取利息及び配当金	△1,334
	支払利息	5,234
	小計	85,188
	利息及び配当金の受取額	1,334
	利息の支払額	△5,234
	業務活動によるキャッシュ・フロー	81,288
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△82,121
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,121

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△69,834
他会計からの出資による収入	34,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△34,917</u>

資金増加額（又は減少額）	△35,750
資金期首残高	416,912
資金期末残高	<u>381,162</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	20	(2) 12	294	52,635		39,893	92,822	18,894	111,716
前 年 度	21	(2) 12	2,219	59,636		46,275	108,130	22,024	130,154
比 較	△ 1	()	△ 1,925	△ 7,001		△ 6,382	△ 15,308	△ 3,130	△ 18,438

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	23,326	1,923	2,220	2,555	1,291		5,340
	前 年 度	26,250	2,270	2,730	2,499	1,186	1,216	5,266	250
	比 較	△ 2,924	△ 347	△ 510	56	105	△ 1,216	74	△ 50

区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
本 年 度		780	2,188	70
前 年 度	284	913	3,411	
比 較	△ 284	△ 133	△ 1,223	70

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 7,001	給与改定に伴う増減分	9		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.02% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	705		平均昇給率 1.29%
		その他の増減分	△ 7,715	会計年度任用職員による増分 1,328 千円 新陳代謝等による減分 △ 9,043 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 12 人 人 12 人 前年度 13 人 △ 1 人 12 人 増 減 △ 1 人 1 人 人
手 当	△ 6,382	制度改正に伴う増減分	276	勤勉手当の増分 258 千円 住居手当の増分 18 千円	
		その他の増減分	△ 6,658	会計年度任用職員による増分 258 千円 新陳代謝等による減分 △ 6,916 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	364,175
	平均給与月額 (円)	442,572
	平均年齢 (歳)	47.3
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	351,800
	平均給与月額 (円)	437,546
	平均年齢 (歳)	46.9

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区	分	行政職 (円)
高	校 卒	150,600
大	学 卒	182,200

一般会計の制度

区	分	行政職 (円)
高	校 卒	150,600
大	学 卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	(2) 3	(100) 25.0
	4 級	() 3	() 25.0
	5 級	() 3	() 25.0
	6 級	() 2	() 16.7
	7 級	() 1	() 8.3
	8 級	()	()
	計	(2) 12	(100) 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 7.7
	3 級	(1) 4	(100) 30.8
	4 級	() 2	() 15.3
	5 級	() 4	() 30.8
	6 級	() 1	() 7.7
	7 級	() 1	() 7.7
	8 級	()	()
	計	(1) 13	(100) 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	場 長

(4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給以上 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)	72.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給以上 (人)	1
	比 率 (B)/(A) (%)	75.0	

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和2年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,662,561
ロ 建 物	3,747,379	
減価償却累計額	<u>△2,537,426</u>	1,209,953
ハ 建物附属設備	1,242,563	
減価償却累計額	<u>△1,042,860</u>	199,703
ニ 構 築 物	808,574	
減価償却累計額	<u>△627,518</u>	181,056
ホ 機械及び装置	630,757	
減価償却累計額	<u>△459,917</u>	170,840
ヘ 車両及び運搬具	39,274	
減価償却累計額	<u>△23,948</u>	15,326
ト 工具器具及び備品	76,963	
減価償却累計額	<u>△58,643</u>	18,320

有形固定資産合計

3,457,759

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	653		
無形固定資産合計		653	
固定資産合計			3,458,412
2 流動資産			
(1) 現金・預金		381,162	
(2) 未収金	25,000		
貸倒引当金	△862	24,138	
(3) 短期貸付金		250,000	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	35,698		
その他流動資産合計		35,698	
流動資産合計			690,998
資産合計			4,149,410
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	113,864		
企業債合計		113,864	

(2) 引	当	金			
イ	修繕	引当金	19,000		
		引当金合計		19,000	
		固定負債合計			132,864
4	流動	負債			
(1)	企業	債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		71,525		
		企業債合計		71,525	
(2)	未払	金		25,000	
(3)	引当	金			
イ	賞与	引当金	7,749		
ロ	法定福利費	引当金	1,537		
		引当金合計		9,286	
(4)	その他流動	負債			
イ	預り	保証金	7,963		
ロ	預り	有価証券	35,698		
		その他流動負債合計		43,661	
		流動負債合計			149,472
5	繰延	収益			
	長期	前受金		1,403,104	
	収益	化累計額		△1,096,641	
		繰延収益合計			306,463
		負債合計			588,799

資 本 の 部

6	資 本 金			2,035,003
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	31,889		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,376,975		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,408,864	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	90		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	125,000		
	利 益 剰 余 金 合 計		125,090	
(3)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,346		
	欠 損 金 合 計		8,346	
	剰 余 金 合 計			1,525,608
	資 本 合 計			3,560,611
	負 債 資 本 合 計			4,149,410

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物	7年～50年
建物附属設備	8年～17年
構築物	10年～60年
機械及び装置	7年～17年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	8年

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和元年度予定 (令和2年3月31日)	令和2年度予定 (令和3年3月31日)
127,611千円	92,694千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和元年度予定 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	令和2年度予定 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
賞与引当金	7,885千円	7,321千円
法定福利費引当金	1,528千円	1,418千円

令和元年度徳島市中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	（1）売上高使用料	81,978		
	（2）施設使用料	153,987		
	（3）その他営業収益	108,076	344,041	
		<hr/>		
2	営業費用			
	（1）市場管理費	400,119		
	（2）減価償却費	110,854	510,973	
		<hr/>	<hr/>	
	営業損失			166,932
3	営業外収益			
	（1）受取利息及び配当金	530		
	（2）他会計補助金	136,287		
	（3）長期前受金戻入額	18,386		
	（4）雑収益	236	155,439	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	7,198		
	（2）雑支出	6,584	13,782	
		<hr/>	<hr/>	
	経常損失			141,657
	当年度純損失			25,275
	当年度未処理欠損金			<hr/>
				25,275

令和元年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,662,561
ロ 建 物	3,747,379	
減価償却累計額	△2,463,970	1,283,409
ハ 建物附属設備	1,221,785	
減価償却累計額	△1,033,878	187,907
ニ 構 築 物	806,392	
減価償却累計額	△615,815	190,577
ホ 機械及び装置	572,260	
減価償却累計額	△453,457	118,803
ヘ 車両及び運搬具	39,274	
減価償却累計額	△20,829	18,445
ト 工具器具及び備品	75,779	
減価償却累計額	△54,891	20,888
チ 建設仮勘定		520

有形固定資産合計

3,483,110

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	653		
無形固定資産合計		653	
固定資産合計			3,483,763
2 流動資産			
(1) 現金・預金		416,912	
(2) 未収金	25,000		
貸倒引当金	△862	24,138	
(3) 短期貸付金		250,000	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	35,698		
その他流動資産合計		35,698	
流動資産合計			726,748
資産合計			<u>4,210,511</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	185,389		
企業債合計		185,389	

(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,000		
引当金合計		19,000	
固定負債合計			204,389
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	69,834		
企業債合計		69,834	
(2) 未払金		25,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,321		
ロ 法定福利費引当金	1,418		
引当金合計		8,739	
(4) その他流動負債			
イ 預り保証金	7,963		
ロ 預り有価証券	35,698		
その他流動負債合計		43,661	
流動負債合計			147,234
5 繰延収益			
長期前受金		1,403,104	
収益化累計額		△1,078,256	
繰延収益合計			324,848
負債合計			676,471

資 本 の 部

6	資 本 金			2,000,086
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	31,889		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,376,975		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,408,864	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	25,365		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	125,000		
	利 益 剰 余 金 合 計		150,365	
(3)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	25,275		
	欠 損 金 合 計		25,275	
	剰 余 金 合 計			1,533,954
	資 本 合 計			3,534,040
	負 債 資 本 合 計			4,210,511

令和 2 年度徳島市商業観光施設事業会計予算

令和2年度徳島市商業観光施設事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 商業観光施設事業収益			208,776	
	1 索道営業収益		16,135	
		1 索道収益	16,053	指定管理者納付金
		2 索道雑収益	82	設備使用料
	2 駐車場営業収益		174,292	
		1 駐車収益	172,816	指定管理者納付金
		2 新町駐車雑収益	82	設備使用料
		3 紺屋町駐車雑収益	113	設備使用料
		4 徳島駅前西駐車雑収益	1,281	設備使用料
	3 営業外収益		18,349	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 長期前受金戻入	16,148	
		3 雑収益	2,200	広告料収入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 商業観光 施設事業費用			206,297	
	1 索道営業費用		62,576	
		1 索道管理費	28,193	旅 費 53 備用品費 10 印刷製本費 50 委託料 187 修繕費 27,682 保険料 60 賃借料 108 負担金 33 雑 費 10
		2 索道減価償却費	34,383	建 物 7,489 機械及び装置 25,078 構築物 1,816
	2 駐車場営業費用		141,099	
		1 新町駐車場管理費	8,422	旅 費 25 委託料 327 修繕費 8,020 保険料 40 雑 費 10
		2 新町駐車場減価償却費	11,364	建 物 10,119 機械及び装置 1,245
		3 紺屋町駐車場管理費	14,277	旅 費 25 委託料 297 修繕費 13,845 保険料 100 雑 費 10
		4 紺屋町駐車場減価償却費	45,143	建 物 41,161 機械及び装置 3,982
		5 徳島駅前西駐車場管理費	45,447	委託料 212 修繕費 500 賃借料 2,615 負担金 42,120
	6 徳島駅前西駐車場減価償却費	16,446	建 物 16,166 機械及び装置 280	

	3 營業外費用		1,622	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,522	企業債利息 222 一時借入金利息 1,300
		2 消費税及び 地方消費税	100	
	4 予備費		1,000	
	1 予備費		1,000	

資本的支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			8,903	
	1 企業債償還金		8,903	
		1 企業債償還金	8,903	元金償還金

令和2年度徳島市商業観光施設事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	2,479
	減価償却費	107,336
	長期前受金戻入額	△16,148
	受取利息及び配当金	△1
	支払利息	1,522
	小計	95,188
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△1,522
	業務活動によるキャッシュ・フロー	93,667
2	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	560,000
	一時借入金の返済による支出	△650,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△8,903
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,903
	資金増加額 (又は減少額)	△5,236
	資金期首残高	38,619
	資金期末残高	33,383

令和2年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,490,215	
減価償却累計額	<u>△2,707,752</u>	1,782,463
ロ 構 築 物	82,139	
減価償却累計額	<u>△39,503</u>	42,636
ハ 機 械 及 び 装 置	720,645	
減価償却累計額	<u>△551,977</u>	168,668
ニ 車 両 及 び 運 搬 具	52,489	
減価償却累計額	<u>△49,864</u>	2,625
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,308	
減価償却累計額	<u>△7,893</u>	415

有形固定資産合計

1,996,807

固定資産合計

1,996,807

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

流動資産合計

33,383

33,383

資 産 合 計

2,030,190

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,191</u>		
	企業債合計		3,191	
(2)	引当金			
	イ 特別修繕引当金	<u>58,902</u>		
	引当金合計		<u>58,902</u>	
	固定負債合計			62,093
4	流動負債			
(1)	一時借入金		560,000	
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,344</u>		
	企業債合計		3,344	
(3)	その他流動負債			
	イ 預り金	<u>629</u>		
	その他流動負債合計		<u>629</u>	
	流動負債合計			563,973
5	繰延収益			
	長期前受金		930,269	
	収益化累計額		<u>△549,039</u>	

繰延収益合計
負債合計

381,230

1,007,296

資本の部

6 資 本 金

553,800

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

1,922

資本剰余金合計

1,922

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

467,172

利益剰余金合計

467,172

剰 余 金 合 計

469,094

資 本 合 計

1,022,894

負 債 資 本 合 計

2,030,190

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 25年～40年

機械及び装置 3年～22年

車両及び運搬具 10年

工具器具及び備品 3年～30年

2 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

報告セグメントの概要

徳島市商業観光施設事業会計については、条例において索道事業、駐車場事業の設置を規定していることから、これを報告セグメントとして区分する。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は、次のとおり。

報告セグメント区分	事業の概要
索道事業	鉄道事業法施行規則（昭和 62 年運輸省令第 6 号）第 47 条第 1 号に規定する普通索道により旅客又は旅客及び貨物の運送を行う事業，並びに観光事業，飲料水供給事業その他の付帯事業。
駐車場事業	駐車場法（昭和 32 年法律第 106 号）に規定する路外駐車場を設け，これを経営する事業。

（単位 千円）

	索道事業	駐車場事業	合計
1 営業収益	16,135	174,292	190,427
2 営業費用	62,576	141,099	203,675
3 営業損益	△ 46,441	33,193	△ 13,248
4 経常損益	△ 46,641	49,120	2,479
5 セグメント資産	425,691	1,604,499	2,030,190
6 セグメント負債	576,796	430,500	1,007,296
7 その他の項目	34,383	72,953	107,336
(1) 減価償却費	34,383	72,953	107,336

令和元年度徳島市商業観光施設事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

1	索道営業収益		
	（1）索道運送収益	16,284	
	（2）索道雑収益	81	16,365
2	駐車場営業収益		
	（1）駐車収益	169,942	
	（2）新町駐車雑収益	81	
	（3）紺屋町駐車雑収益	112	
	（4）徳島駅前西駐車雑収益	1,261	171,396
3	索道営業費用		
	（1）索道管理費	34,006	
	（2）索道減価償却費	22,328	
	（3）索道資産減耗費	1,507	57,841
4	駐車場営業費用		
	（1）新町駐車場管理費	1,479	
	（2）新町駐車場減価償却費	11,963	
	（3）紺屋町駐車場 管理費	1,661	
	（4）紺屋町駐車場 減価償却費	45,143	
	（5）徳島駅前西駐車場 管理費	40,006	

(6) 徳島駅前西駐車場 減価償却費	<u>16,462</u>	<u>116,714</u>	
営業利益			13,206
5 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 長期前受金戻入	16,148		
(3) 雑収益	<u>2,160</u>	18,309	
6 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>3,322</u>	<u>3,322</u>	<u>14,987</u>
経常利益			28,193
当年度純利益			28,193
前年度繰越利益剰余金			436,496
当年度未処分利益剰余金			<u><u>464,689</u></u>

令和元年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,490,215	
減価償却累計額	<u>△2,632,821</u>	1,857,394
ロ 構 築 物	82,139	
減価償却累計額	<u>△37,688</u>	44,451
ハ 機 械 及 び 装 置	720,646	
減価償却累計額	<u>△521,393</u>	199,253
ニ 車 両 及 び 運 搬 具	52,489	
減価償却累計額	<u>△49,864</u>	2,625
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,308	
減価償却累計額	<u>△7,893</u>	415

有形固定資産合計

2,104,138

固定資産合計

2,104,138

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

流動資産合計

38,619

38,619

資 産 合 計

2,142,757

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,535</u>		
	企業債合計		6,535	
(2)	引当金			
	イ 特別修繕引当金	<u>58,902</u>		
	引当金合計		<u>58,902</u>	
	固定負債合計			65,437
4	流動負債			
(1)	一時借入金		650,000	
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,902</u>		
	企業債合計		8,902	
(3)	その他流動負債			
	イ 預り金	<u>629</u>		
	その他流動負債合計		<u>629</u>	
	流動負債合計			659,531
5	繰延収益			
	長期前受金		930,269	
	収益化累計額		<u>△532,891</u>	

繰延収益合計
負債合計

397,378

1,122,346

資本の部

6 資本金

553,800

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,922

資本剰余金合計

1,922

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

464,689

利益剰余金合計

464,689

剰余金合計

466,611

資本合計

1,020,411

負債資本合計

2,142,757

令和 2 年度 徳島市 水道事業 会計 予算

令和2年度徳島市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		5,383,044	
	1	営業収益	4,867,890	
		1 給 水 収 益	4,529,820	水道料金 (129,469戸) 4,419,089 量水器使用料 (96,217栓) 110,731
		2 分 水 収 益	141,557	
		3 受 託 工 事 収 益	11,875	受託修繕工事収益 4,000 手数料 7,875
		4 売 電 収 益	77,004	太陽光発電収益
		5 その他営業収益	107,634	材料売却収益 78 他会計負担金 107,556
	2	営業外収益	509,455	
		1 受取利息及び配当金	3,165	預金利息 980 貸付金利息 2,185
		2 他 会 計 補 助 金	21,389	統合簡易水道建設にかかる企業債償還金補助 10,017 児童手当補助 11,372
		3 長 期 前 受 金 戻 入	482,621	
		4 雑 収 益	2,280	その他雑収益
	3	特別利益	5,699	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 過年度損益修正益	592	
		2 固定資産売却益	5,107	量水器売却

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			5,005,026	
	1 営業費用		4,369,096	
		1 原水及び浄水費	704,897	職員給与費(29人) 215,147 児童手当 2,080 委託料 100,699 動力費 226,432 薬品費 52,078 材料費 5,600 修繕費 56,597 管理経費 46,264
		2 配水費	388,455	職員給与費(23人) 178,390 児童手当 1,080 委託料 154,426 材料費 18,060 工事請負費 3,500 修繕費 6,896 路面復旧費 11,968 管理経費 14,135
		3 給水費	91,058	職員給与費(8人) 55,998 児童手当 180 委託料 13,410 補助交付金 20,000 管理経費 1,470
		4 量水器費	97,763	職員給与費(4人) 30,081 児童手当 420 委託料 54,285 修繕費 12,299 材料費 310 管理経費 368
		5 漏水防止費	72,312	職員給与費(3人) 28,732 児童手当 180 委託料 42,680 管理経費 720

	6 業 務 費	307,663	職員給与費(8人) 69,156 児童手当 840 委託料 225,361 手数料 10,992 賃借料 65 管理経費 1,249
	7 総 係 費	519,247	職員給与費(34人) 364,004 報酬(1人) 1,200 児童手当 3,960 委託料 40,440 通信運搬費 6,061 光熱費 600 修繕費 1,970 管理経費 101,012
	8 調 査 管 理 費	79,669	職員給与費(4人) 29,779 児童手当 660 委託料 47,101 管理経費 2,129
	9 売 電 費	7,513	動力費 809 修繕費 2,200 手数料 110 交付金 4,222 保険料 112 管理経費 60
	10 減 価 償 却 費	1,982,534	建物 44,146 建物附属設備 9,592 構築物 1,554,227 機械及び装置 337,201 車両及び運搬具 2,708 工具器具及び備品 13,172 無形固定資産 21,488
	11 売電施設減価償却費	34,741	機械及び装置
	12 資 産 減 耗 費	83,179	固定資産除却費
	13 その他営業費用	65	材料売却原価
2 営業外費用		629,206	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	378,806	企業債利息
	2 雑 支 出	400	控除対象外消費税及び地方消費税
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	250,000	
3 特別損失		4,724	
	1 過年度損益修正損	4,000	
	2 固 定 資 産 売 却 損	724	量水器売却
4 予 備 費		2,000	
	1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,621,066	
	1 企業債		1,100,000	
		1 企業債	1,100,000	浄水施設改良事業債 250,000 配水管整備事業債 850,000
	2 工事負担金		34,000	
		1 工事負担金	34,000	開発行為等負担金
	3 加入金		229,724	
		1 加入金	229,724	新設(1,545件) 197,692 増径・統合(274件) 32,032
	4 負担金		20,876	
		1 他会計負担金	20,876	消火栓設置経費に対する負担金
	5 県補助金		73,420	
		1 県補助金	73,420	生活基盤施設耐震化等交付金 70,920 水道水源開発等施設整備費補助金 2,500
	6 他会計補助金		45,212	
		1 他会計補助金	45,212	統合簡易水道建設にかかる企業債償還金補助
	7 固定資産売却代金		1,134	
		1 固定資産売却代金	1,134	量水器売却

	8 他会計出資金		116,700	
		1 他会計出資金	116,700	安全対策事業

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,243,205	
	1 建設改良費		2,717,722	
		1 原水及び 浄水施設費	705,110	職員給与費(3人) 25,238 児童手当 660 材料費 1,000 工事請負費 627,800 委託料 50,000 事務費 412
		2 配水施設費	1,940,339	職員給与費(27人) 235,675 児童手当 4,350 材料費 8,920 工事請負費 1,539,480 路面復旧費 13,000 修繕費 900 委託料 132,716 事務費 5,298
		3 営業設備費	72,273	機械器具 9,560 量水器 43,488 工具器具 19,225
	2 企業債償還金		1,525,483	
		1 企業債償還金	1,525,483	元金償還金

令和2年度徳島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	304,660
減価償却費	2,017,275
固定資産除却費	83,179
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,741
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	233
長期前受金戻入額	△482,621
受取利息及び配当金	△3,165
支払利息	378,806
有形固定資産売却益	△4,643
有形固定資産売却損	724
未収金の増減額 (△は増加)	△83,650
小計	2,226,311
利息及び配当金の受取額	3,165
利息の支払額	△378,806
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,850,670

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,620,289
有形固定資産の売却による収入	5,674
国・県補助金による収入	73,420
工事負担金による収入	30,909
加入金による収入	208,840
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	66,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,235,358

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,525,482
他会計からの出資による収入	116,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,782

資金増加額（又は減少額）	△693,470
資金期首残高	4,319,953
資金期末残高	3,626,483

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	(12) 130	1,200	563,929		463,912	1,029,041	204,359	1,233,400
前 年 度	2	(10) 132	1,080	559,016		475,964	1,036,060	209,393	1,245,453
比 較		(2) △ 2	120	4,913		△ 12,052	△ 7,019	△ 5,034	△ 12,053

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	243,754	82,575	17,714	26,242	10,923	12,927	8,186
	前 年 度	240,029	87,529	18,412	27,456	11,481	13,131	8,287	53,712
	比 較	3,725	△ 4,954	△ 698	△ 1,214	△ 558	△ 204	△ 101	△ 5,097

区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	384	2,542	10,050	
前 年 度	384	4,817	10,078	648
比 較		△ 2,275	△ 28	△ 648

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,913	給与改定に伴う増減分	470		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.09% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	6,716		平均昇給率 1.28%
		その他の増減分	△ 2,273	新陳代謝等による減分 △ 2,273 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 132 人 △ 2 人 130 人 前年度 137 人 △ 5 人 132 人 増 減 △ 5 人 3 人 △ 2 人
手 当	△ 12,052	制度改正に伴う増減分	2,814	勤勉手当の増分 2,824 千円 住居手当の減分 △ 10 千円	
		その他の増減分	△ 14,866	新陳代謝等による減分 △ 14,866 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,876
	平均給与月額 (円)	404,118
	平均年齢 (歳)	43.4
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,318
	平均給与月額 (円)	398,827
	平均年齢 (歳)	43.0

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区	分	企業職 (円)
高	校 卒	150,600
大	学 卒	182,200

一般会計の制度

区	分	行政職 (円)
高	校 卒	150,600
大	学 卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	() 4	() 3.0
	2 級	() 20	() 15.2
	3 級	(10) 30	(100) 22.7
	4 級	() 20	() 15.2
	5 級	() 49	() 37.1
	6 級	() 7	() 5.3
	7 級	() 2	() 1.5
	8 級	() ()	() ()
	計	(10) 132	(100) 100

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	() 7	() 5.1
	2 級	() 20	() 14.6
	3 級	(5) 28	(100) 20.4
	4 級	() 29	() 21.2
	5 級	() 44	() 32.1
	6 級	() 7	() 5.1
	7 級	() 2	() 1.5
	8 級	() ()	() ()
	計	(5) 137	(100) 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長 参 事	理 事

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	130	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	108	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	78
		5号給以上 (人)	24
比 率 (B)/(A) (%)	83.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	132	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	112	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	86
		5号給以上 (人)	25
比 率 (B)/(A) (%)	84.8		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.7
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	42.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	5,399
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	異	市内全域及び管理者が定める施設
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益	資本的収入	損益勘定留保資金
水道料金等徴収業務	1,150,886	平成29年度から 令和元年度まで	282,049	令和2年度から 令和5年度まで	868,837	868,837		
徳島市上下水道局庁舎建設 基本・実施設計業務	138,600			令和2年度及び 令和3年度	138,600		50,603	87,997

令和2年度徳島市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,455,842
ロ 建 物	2,226,530	
減価償却累計額	△1,022,154	1,204,376
ハ 建物附属設備	228,046	
減価償却累計額	△169,089	58,957
ニ 構 築 物	72,228,164	
減価償却累計額	△33,844,614	38,383,550
ホ 機械及び装置	11,251,412	
減価償却累計額	△6,963,456	4,287,956
ヘ 車両及び運搬具	78,274	
減価償却累計額	△58,461	19,813
ト 工具器具及び備品	186,201	
減価償却累計額	△124,420	61,781
チ 建設仮勘定		166,991

有形固定資産合計

47,639,266

(2) 無形固定資産			
イ ダ ム 使 用 権	214,881		
	<hr/>	214,881	
無形固定資産合計		<hr/>	
固定資産合計			47,854,147
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		3,626,483	
(2) 未 収 金	448,335		
貸 倒 引 当 金	△3,230	445,105	
	<hr/>		
(3) 貯 蔵 品		124,925	
(4) そ の 他 流 動 資 産		20,000	
		<hr/>	
流動資産合計			4,216,513
資産合計			<hr/> <hr/> 52,070,660

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,210,826		
	<hr/>		
企業債合計		17,210,826	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	1,241,493		
ロ 修繕引当金	251,602		
	<hr/>		
引当金合計		1,493,095	
固定負債合計			18,703,921

4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債			
		イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,542,423		
			企業債合計			1,542,423	
	(2)	未	払	金		210,000	
	(3)	前	受	金		13,468	
	(4)	引	当	金			
		イ	賞与引当金		78,874		
		ロ	法定福利費引当金		15,487		
			引当金合計			94,361	
	(5)	そ	の	他	流	動	負
		イ	預	り	金	108,657	
		ロ	預	り	有	価	証
			券		20,000		
			その他流動負債合計			128,657	
			流動負債合計				1,988,909
5	繰	延	収	益			
		長	期	前	受	金	20,090,742
		収	益	化	累	計	額
						△9,575,924	
			繰延収益合計				10,514,818
			負債合計				31,207,648

資 本 の 部

6	資 本 金			15,102,890
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	36,217		
	ロ 県 補 助 金	11,701		
	ハ 他 会 計 補 助 金	47,105		
	ニ 工 事 負 担 金	224,760		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,311		
	ヘ 他 会 計 負 担 金	28,712		
	ト 加 入 金	169,896		
		<hr/>		
	資 本 剰 余 金 合 計		804,702	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,846,044		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,510,878		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	598,498		
		<hr/>		
	利 益 剰 余 金 合 計		4,955,420	
	剰 余 金 合 計		<hr/>	5,760,122
	資 本 合 計		<hr/>	20,863,012
	負 債 資 本 合 計		<hr/>	52,070,660

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 7年～50年

建物附属設備 6年～18年

構築物 4年～60年

機械及び装置 4年～30年

車両及び運搬具 3年～7年

工具器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ダム使用权 55年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和元年度予定 (令和2年3月31日)	令和2年度予定 (令和3年3月31日)
203,670千円	156,548千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和元年度予定 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	令和2年度予定 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
貸倒引当金	2, 345千円	1, 897千円
賞与引当金	75, 743千円	78, 599千円
法定福利費引当金	14, 755千円	15, 592千円
退職給付引当金	51, 000千円	68, 832千円

令和元年度徳島市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益		
	(1) 給水収益	4,185,552	
	(2) 分水収益	133,628	
	(3) 受託工事収益	11,225	
	(4) 売電収益	69,749	
	(5) その他営業収益	7,196	4,407,350
		<hr/>	
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	667,103	
	(2) 配水費	352,124	
	(3) 給水費	94,519	
	(4) 量水器費	95,411	
	(5) 漏水防止費	70,051	
	(6) 業務費	299,593	
	(7) 総係費	514,405	
	(8) 調査管理費	77,401	
	(9) 売電費	7,807	
	(10) 減価償却費	1,985,160	
	(11) 売電施設減価償却費	34,741	
	(12) 資産減耗費	116,025	
	(13) その他営業費用	96	4,314,436
		<hr/>	<hr/>
	営業利益		92,914

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	980		
	(2) 他会計補助金	27,590		
	(3) 受託手数料収益	103,539		
	(4) 長期前受金戻入	492,291		
	(5) 雑収益	3,680	628,080	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	415,043		
	(2) 雑支出	2,075	417,118	210,962
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			303,876
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1,081		
	(2) 固定資産売却益	6,360	7,441	
		<hr/>		
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	3,636		
	(2) 固定資産売却損	1,985	5,621	1,820
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			305,696
	当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 305,696

令和元年度徳島市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		3,455,842
ロ	建 物	2,136,598	
	減価償却累計額	△1,053,815	1,082,783
ハ	建物附属設備	275,900	
	減価償却累計額	△205,104	70,796
ニ	構 築 物	70,423,022	
	減価償却累計額	△32,434,018	37,989,004
ホ	機 械 及 び 装 置	11,073,007	
	減価償却累計額	△6,820,809	4,252,198
ヘ	車 両 及 び 運 搬 具	80,247	
	減価償却累計額	△57,628	22,619
ト	工 具 器 具 及 び 備 品	193,553	
	減価償却累計額	△134,088	59,465
チ	建 設 仮 勘 定		168,795

有形固定資産合計

47,101,502

(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権	236,369		
無形固定資産合計		236,369	
固定資産合計			47,337,871
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,319,953	
(2) 未収金	364,685		
貸倒引当金	△3,201	361,484	
(3) 貯蔵品		124,925	
(4) その他流動資産		20,000	
流動資産合計			4,826,362
資産合計			52,164,233

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,653,249		
企業債合計		17,653,249	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,227,750		
ロ 修繕引当金	251,602		
引当金合計		1,479,352	
固定負債合計			19,132,601

4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債			
		イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,525,482		
			企業債合計			1,525,482	
	(2)	未	払	金		210,000	
	(3)	前	受	金		13,468	
	(4)	引	当	金			
		イ	賞与引当金		78,599		
		ロ	法定福利費引当金		15,592		
			引当金合計			94,191	
	(5)	そ	の	他	流	動	負
		イ	預	り	金	108,657	
		ロ	預	り	有	価	証
			券		20,000		
			その他流動負債合計			128,657	
			流動負債合計				1,971,798
5	繰	延	収	益			
		長	期	前	受	金	19,711,485
		収	益	化	累	計	額
						△9,093,303	
			繰延収益合計				10,618,182
			負債合計				31,722,581

資 本 の 部

6	資 本 金			14,986,190
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	36,217		
	ロ 県 補 助 金	11,701		
	ハ 他 会 計 補 助 金	47,105		
	ニ 工 事 負 担 金	224,760		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,311		
	ヘ 他 会 計 負 担 金	28,712		
	ト 加 入 金	169,896		
	資 本 剰 余 金 合 計		804,702	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,846,044		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,510,878		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	293,838		
	利 益 剰 余 金 合 計		4,650,760	
	剰 余 金 合 計			5,455,462
	資 本 合 計			20,441,652
	負 債 資 本 合 計			52,164,233

令和 2 年度徳島市公共下水道事業会計予算

令和2年度徳島市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			4,798,909	
	1 営業収益		3,179,484	
		1 下水道使用料	1,523,508	水道汚水使用料 1,433,992 井戸汚水使用料 89,516
		2 他会計負担金	1,355,370	雨水処理負担金
		3 国庫補助金	5,650	公共下水道接続助成事業費交付金
		4 受託事業収益	294,070	一般会計受託事業収益
		5 その他営業収益	886	指定工事人等登録認定手数料 105 督促手数料 749 電気料金 32
	2 営業外収益		1,619,425	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	437,698	分流式下水道等に要する経費補助 219,376 汚水公債費等にかかる企業債利息補助 109,965 特別損失補てん補助 31,002 特定環境保全公共下水道管理運営費補助 23,521 地下水漏入対策費補助 17,170 高度処理にかかる経費補助 15,300 水質規制にかかる経費補助 6,060 児童手当補助 3,802 その他補助 11,502

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 長期前受金戻入	1,179,905	
		4 雑 収 益	1,821	下水道施設使用料 1,671 設計手数料 150

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		4,787,691	
	1 営業費用		4,146,066	
		1 管 渠 費	150,375	職員給与費 (6人) 42,672 児童手当 1,020 委託料 51,600 光熱水費 250 通信運搬費 50 工事請負費 51,400 修繕費 330 賃借料 53 保険料 70 管理経費 2,930
		2 ポ ン プ 場 費	222,851	職員給与費 (12人) 100,956 児童手当 820 委託料 24,188 動力費 26,069 通信運搬費 487 光熱水費 2,143 工事請負費 12,900 修繕費 37,738 手数料 986 保険料 308 管理経費 16,256
		3 処 理 場 費	801,371	職員給与費 (30人) 266,681 児童手当 1,040 委託料 227,250 動力費 126,632 薬品費 43,329 工事請負費 14,300 通信運搬費 1,659 光熱水費 4,259 修繕費 92,982 手数料 2,613 保険料 629 管理経費 19,997
		4 受 託 事 業 費	294,070	職員給与費 (15人) 114,273 児童手当 1,405 委託料 44,908 動力費 7,327 工事請負費 6,500 通信運搬費 5,952 光熱水費 82,810 修繕費 19,835 材料費 27 手数料 667 保険料 13 管理経費 10,353

	5 業 務 費	156,400	職員給与費 (10人) 39,948 児童手当 780 委託料 89,654 補助交付金 14,750 通信運搬費 478 管理経費 10,790
	6 総 係 費	90,905	職員給与費 (8人) 66,327 児童手当 1,115 委託料 6,184 通信運搬費 50 手数料 30 保険料 383 管理経費 16,816
	7 減 価 償 却 費	2,386,842	建物 357,698 構築物 1,253,835 機械及び装置 737,146 車両及び運搬具 487 工具器具及び備品 4,407 無形固定資産 33,269
	8 資 産 減 耗 費	43,252	固定資産除却費
	2 営業外費用	544,211	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	498,738	企業債利息 495,738 一時借入金利息 3,000
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	45,373	
	3 雑 支 出	100	
	3 特別損失	87,414	
	1 過年度損益修正損	1,524	
	2 その他特別損失	85,890	期末勤勉手当 41,771 法定福利費 8,281 消費税及び地方消費税 35,838
	4 予 備 費	10,000	
	1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,770,743	
	1 企 業 債		2,073,200	
		1 企 業 債	2,073,200	下水道建設事業債
	2 負 担 金		57,149	
		1 受 益 者 負 担 金	52,149	
		2 工 事 負 担 金	5,000	ます及び取付管工事に対する負担金
	3 補 助 金		565,500	
		1 国 庫 補 助 金	565,500	管渠等及び処理場建設事業費交付金
	4 他 会 計 出 資 金		74,894	
1 他 会 計 出 資 金		74,894	企業債元金償還金に対する出資金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,093,094	

	1 建設改良費		1,852,080	
	1 建設改良費		1,845,279	職員給与費 (13人) 84,814 児童手当 1,195 工事請負費 1,522,000 補償費 21,000 委託料 179,500 修繕費 1,000 通信運搬費 200 光熱水費 800 賃借料 5,000 保険料 300 事務費 29,470
	2 固定資産購入費		6,801	機械器具 4,400 工具器具 2,401
	2 企業債償還金		2,241,014	
	1 企業債償還金		2,241,014	元金償還金

令和2年度徳島市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△18,912
減価償却費	2,386,842
固定資産除却費	43,252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,441
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,771
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	8,281
長期前受金戻入額	△1,179,905
受取利息及び配当金	△1
支払利息	498,738
未収金の増減額 (△は増加)	△2,271
未払金の増減額 (△は減少)	△45,057
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△880
小計	<u>1,733,299</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△498,738</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,234,562</u>

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△3,081,749
	国・県補助金による収入	887,599
	負担金による収入	56,717
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	77,717
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,059,716</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,716,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,241,014
	他会計からの出資による収入	74,894
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>550,380</u>
	資金増加額（又は減少額）	△274,774
	資金期首残高	655,157
	資金期末残高	<u>380,383</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(11) 83		347,803		247,612	595,415	120,256	715,671
前 年 度		()							
比 較		(11) 83		347,803		247,612	595,415	120,256	715,671

※ 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

※ 前年度は企業会計移行前のため該当なし

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	142,402	10,906	10,713	6,369	6,875	17,552	26,420
	前 年 度								
	比 較	142,402	10,906	10,713	6,369	6,875	17,552	26,420	350

※ 前年度は企業会計移行前のため該当なし

区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	7,119	14,346	4,560
前 年 度			
比 較	7,119	14,346	4,560

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考															
給 料	347,803	給与改定に伴う増減分																	
		昇給に伴う増加分																	
		その他の増減分	347,803	企業会計移行によるもの 347,803 千円	職員数の異動状況 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>〔 現に在職する職員数 〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>人</td> <td>83 人</td> <td>83 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>人</td> <td>83 人</td> <td>83 人</td> </tr> </table>		〔 現に在職する職員数 〕	(その他)	(計)	本年度	人	83 人	83 人	前年度	人	人	人	増 減	人
	〔 現に在職する職員数 〕	(その他)	(計)																
本年度	人	83 人	83 人																
前年度	人	人	人																
増 減	人	83 人	83 人																
手 当	247,612	制度改正に伴う増減分																	
		その他の増減分	247,612	企業会計移行によるもの 247,612 千円															

※ 前年度の職員数は企業会計移行前のため該当なし

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職（一）	企業職（二）
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）		
	平均給与月額（円）		
	平均年齢（歳）		
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）		
	平均給与月額（円）		
	平均年齢（歳）		

※ 企業会計移行前のため該当なし

(2) 初任給

区 分	企業職（一）（円）	企業職（二）（円）
高校卒	150,600	147,900
大学卒	182,200	

一般会計の制度

区 分	行政職（円）	技能職（円）
高校卒	150,600	147,900
大学卒	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	5級	()	()	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	8級	()	()	8級	()	()
	計	()	()	計	()	()

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	5級	()	()	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	8級	()	()	8級	()	()
	計	()	()	計	()	()

※ 企業会計移行前のため該当なし

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職（一）	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課長補佐	課 長	次 長 参 事
企業職（二）			技能主任	技能主査	技能主任主査		

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	80	61	19	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	66	54	12	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	1	1	
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	49	48	1
		5 号 給 以 上 (人)	15	4	11
比 率 (B) / (A) (%)	82.5	88.5	63.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		5 号 給 以 上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

※ 前年度は企業会計移行前のため該当なし

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 2 年 1 月 1 日 現 在)			
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

※ 企業会計移行前のため該当なし

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	()	()	()		
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※ () 内は, 再任用職員の標準的な支給率

※ 前年度は企業会計移行前のため該当なし

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和2年度徳島市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		10,876,377
ロ 建 物	20,608,996	
減価償却累計額	△11,133,469	9,475,527
ハ 構 築 物	76,564,429	
減価償却累計額	△34,114,712	42,449,717
ニ 機 械 及 び 装 置	31,640,482	
減価償却累計額	△23,741,265	7,899,217
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	30,731	
減価償却累計額	△28,915	1,816
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	80,314	
減価償却累計額	△48,773	31,541
ト 建 設 仮 勘 定		19,667

有形固定資産合計

70,753,862

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		4,939
ロ 施 設 利 用 権		731,482

	無形固定資産合計		736,421	
	固定資産合計			71,490,283
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		380,383	
	(2) 未収金	174,190		
	貸倒引当金	△1,441	172,749	
	流動資産合計			553,132
	資産合計			72,043,415

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	30,402,532		
	企業債合計		30,402,532	
	固定負債合計			30,402,532
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,211,167		
	企業債合計		2,211,167	
	(2) 未払金		126,438	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	47,444		
	ロ 法定福利費引当金	9,405		

	引当金合計		56,849	
	流動負債合計			2,394,454
5	繰延収益			
	長期前受金		63,479,940	
	収益化累計額		△35,709,317	
	繰延収益合計			27,770,623
	負債合計			60,567,609

資 本 の 部

6	資本金			5,667,678
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	5,054,275		
	ロ 受贈財産評価額	772,765		
	資本剰余金合計		5,827,040	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	18,912		
	欠損金合計		18,912	
	剰余金合計			5,808,128
	資本合計			11,475,806
	負債資本合計			72,043,415

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 7年～35年

車両及び運搬具 3年～4年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

施設利用権 38年

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和2年度予定開始 (令和2年4月1日)	令和2年度予定 (令和3年3月31日)
10,380,642千円	10,534,224千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

令和2年度徳島市公共下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		10,876,377
ロ 建 物	20,608,996	
減価償却累計額	△10,775,771	9,833,225
ハ 構 築 物	74,633,594	
減価償却累計額	△32,869,311	41,764,283
ニ 機 械 及 び 装 置	31,390,851	
減価償却累計額	△23,576,283	7,814,568
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	30,731	
減価償却累計額	△28,428	2,303
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	80,760	
減価償却累計額	△44,789	35,971

有形固定資産合計

70,326,727

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		4,939
ロ 施 設 利 用 権		764,751

	無形固定資産合計	769,690	
	固定資産合計		71,096,417
2	流動資産		
	(1)現金・預金	655,157	
	(2)未収金	171,487	
	流動資産合計		826,644
	資産合計		71,923,061

負債の部

3	固定負債		
	(1)企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	29,897,198	
	企業債合計	29,897,198	
	固定負債合計		29,897,198
4	流動負債		
	(1)企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,241,014	
	企業債合計	2,241,014	
	(2)未払金	436,081	
	(3)その他流動負債		
	イ 預り金	880	

	その他流動負債合計		880	
	流動負債合計			2,677,975
5	繰延収益			
	長期前受金		62,805,952	
	収益化累計額		△34,877,888	
	繰延収益合計			27,928,064
	負債合計			<u>60,503,237</u>

資 本 の 部

6	資本金			5,592,784
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	5,054,275		
	ロ 受贈財産評価額	772,765		
	資本剰余金合計		<u>5,827,040</u>	
	剰余金合計			5,827,040
	資本合計			<u>11,419,824</u>
	負債資本合計			<u>71,923,061</u>

令和 2 年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算

令和2年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 旅客自動車運送事業収益			619,532	
	1 営業収益		300,243	
		1 運 送 収 益	289,297	乗合(延 1,705,632 人)
		2 運 送 雑 収 益	10,946	広告料 9,138 その他雑収益 1,808
	2 営業外収益		319,289	
		1 受 取 利 息	410	
		2 他 会 計 補 助 金	286,379	共済追加費用補助 4,559 基礎年金拠出金補助 14,220 経営安定化補助 265,000 児童手当補助 2,600
		3 長 期 前 受 金 戻 入	2,319	
		4 協 力 金	3,335	フェリーからの運行協力金
		5 賃 貸 料	12,346	アミコビル等賃貸料
	6 雑 収 益	14,500	不用品売却収益 2,200 その他雑収益 12,300	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 旅客自動車運送 事業費用			650,374	
	1 営業費用		629,137	
		1 自動車運転費	384,968	職員給与費(43人) 344,898 児童手当 2,010 燃料費 36,104 その他の経費 1,956
		2 車両修繕費	37,228	職員給与費(3人) 18,939 児童手当 270 車両修理用部品材料費 3,427 タイヤ・チューブ費 1,003 外注修繕費 10,215 その他の経費 3,374
		3 その他修繕費	3,000	建物修繕費 1,000 構築物修繕費 200 機械装置修繕費 200 工具器具備品修繕費 100 その他の経費 1,500
		4 減価償却費	11,696	建物 3,871 構築物 3,627 車両 2,595 機械装置 165 工具器具備品 1,438
		5 資産減耗費	300	工具器具備品等除却費
		6 施設損害保険料	6,203	車両損害保険料 6,141 建物損害保険料 62
		7 自動車重量税	714	営業用自動車重量税
		8 運輸管理費	115,377	職員給与費(10人) 89,449 児童手当 150 委託料 12,696 備用品費 560 光熱水費 3,101 手数料 886 その他の経費 8,535
	9 一般管理費	67,925	職員給与費(6人) 51,298 報酬(1人) 396 児童手当 240 備用品費 677 通信運搬費 515 光熱水費 1,166 委託料 6,003 恩給費 1,600 負担金 3,831 賃借料 1,060 その他の経費 1,139	

		10 厚生施設費	1,726	光熱水費 1,218 手数料 371 賃借料 137
	2 営業外費用		20,237	
		1 支払利息	737	企業債利息 637 一時借入金利息 100
		2 消費税及び 地方消費税	13,000	
		3 雑支出	6,500	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			187	
	1 補助金		187	
		1 県補助金	187	運輸事業振興助成交付金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			12,245	
	1 建設改良費		3,910	
		1 車 両	2,480	車両購入費 1,980 車両改造費 500
		2 工具器具及び備品	1,430	○A機器整備費
	2 企業債償還金		8,335	
		1 企業債償還金	8,335	元金償還金

令和2年度徳島市旅客自動車運送事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△30,842
	減価償却費	11,696
	固定資産除却費	300
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,251
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,349
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△631
	長期前受金戻入額	△2,319
	受取利息及び配当金	△410
	支払利息	737
	小計	<u>△41,069</u>
	利息及び配当金の受取額	410
	利息の支払額	<u>△737</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△41,396</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△3,555
	国・県補助金による収入	187
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△3,368</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8, 3 3 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8, 3 3 5</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 5 3, 0 9 9
資金期首残高	3 0 8, 7 7 4
資金期末残高	<u>2 5 5, 6 7 5</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	(9) 52	396	232,200		191,008	423,604	81,376	504,980
前 年 度	2	(9) 56	396	249,130	4,572	195,720	449,818	86,064	535,882
比 較		() △ 4		△ 16,930	△ 4,572	△ 4,712	△ 26,214	△ 4,688	△ 30,902

※ 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	88,711	50,031	7,081	11,796	1,976	6,218	1,893
	前 年 度	97,032	44,379	7,648	13,848	2,424	6,481	1,905	20,305
	比 較	△ 8,321	5,652	△ 567	△ 2,052	△ 448	△ 263	△ 12	1,743

区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	30	1,224
前 年 度	40	1,658
比 較	△ 10	△ 434

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 16,930	給与改定に伴う増減分	89		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.05% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,832		平均昇給率 1.05%
		その他の増減分	△ 19,851	会計年度任用職員による増分 1,680 千円 新陳代謝等による減分 △ 21,531 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 55 人 △ 3 人 52 人 前年度 61 人 △ 5 人 56 人 増 減 △ 6 人 2 人 △ 4 人
手 当	△ 4,712	制度改正に伴う増減分	1,195	勤勉手当の増分 1,231 千円 住居手当の減分 △ 36 千円	
		その他の増減分	△ 5,907	新陳代謝等による減分 △ 11,956 千円 退職手当の増分 5,652 千円 会計年度任用職員による増分 397 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,984
	平均給与月額 (円)	370,051
	平均年齢 (歳)	52.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,818
	平均給与月額 (円)	388,540
	平均年齢 (歳)	51.5

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	171,700

一般会計の制度

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	(9) 45	(100) 81.8
	4 級	() 7	() 12.7
	5 級	() 1	() 1.8
	6 級	() 2	() 3.7
	7 級	()	()
	計	(9) 55	(100) 100

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 3.3
	3 級	(7) 47	(100) 78.4
	4 級	() 8	() 13.3
	5 級	() 1	() 1.7
	6 級	() 2	() 3.3
	7 級	()	()
	計	(7) 60	(100) 100

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 運 転 者	主 事 技 師	係 長 技 手	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	52	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	32
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	67.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	43	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	39
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	76.8		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	運 転 者
給料総額に対する比率 (%)	0.7	1.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	69.1	100
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,458	3,458
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和2年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		440,964
ロ 建 物	275,371	
減価償却累計額	<u>△188,892</u>	86,479
ハ 構 築 物	174,668	
減価償却累計額	<u>△133,745</u>	40,923
ニ 車 両	462,346	
減価償却累計額	<u>△436,936</u>	25,410
ホ 機 械 及 び 装 置	14,052	
減価償却累計額	<u>△12,617</u>	1,435
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	116,636	
減価償却累計額	<u>△107,786</u>	8,850

有形固定資産合計

604,061

固定資産合計

604,061

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

255,675

(2) 未 収 金

18,592

(3) 貯	蔵	品		813	
(4) 前	払	金		2	
		流動資産合計			275,082
		資産合計			879,143

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		23,328		
		企業債合計			23,328	
(2)	引	当	金			
	イ	退職給付引当金		429,376		
		引当金合計			429,376	
		固定負債合計				452,704
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		8,472		
		企業債合計			8,472	
(2)	未	払	金			64,134
(3)	引	当	金			
	イ	賞与引当金		28,669		
	ロ	法定福利費引当金		5,640		

	引当金合計		34,309	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り金	19,829		
	その他流動負債合計		19,829	
	流動負債合計			126,744
5	繰延収益			
	長期前受金		304,630	
	収益化累計額		△276,776	
	繰延収益合計			27,854
	負債合計			607,302

資 本 の 部

6	資本金			620,866
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	33,703		
	ロ 国庫補助金	112,274		
	ハ 一般会計補助金	36,982		
	ニ その他剰余金	65		
	資本剰余金合計		183,024	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	532,049		

欠 損 金 合 計
剩 余 金 合 計
資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

532,049

△349,025

271,841

879,143

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物にあっては、定額法

主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	3年～50年
車両	4年～7年
機械及び装置	8年～20年
工具器具及び備品	2年～20年

3 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

- (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 中小規模の地方公営企業の特例

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

未経過リース料相当額は、下記のとおり。

	令和元年度予定 (令和2年3月31日)		令和2年度予定 (令和3年3月31日)	
	未経過リース料相当額	1年内	2,657千円	1年内
	1年超	3,840千円	1年超	2,532千円
	計	6,497千円	計	3,840千円

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和元年度予定 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	令和2年度予定 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
賞与引当金	32,369千円	32,018千円
法定福利費引当金	6,349千円	6,271千円
退職給付引当金	25,512千円	66,282千円

令和元年度徳島市旅客自動車運送事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益		
	(1) 運送収益	274,455	
	(2) 運送雑収益	11,430	285,885
2	営業費用		
	(1) 自動車運転費	387,451	
	(2) 車両修繕費	35,941	
	(3) その他修繕費	3,000	
	(4) 減価償却費	11,760	
	(5) 資産減耗費	300	
	(6) 施設損害保険料	5,932	
	(7) 自動車重量税	711	
	(8) 運輸管理費	150,159	
	(9) 一般管理費	67,675	
	(10) 厚生施設費	1,733	664,662
	営業損失		378,777
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	410	
	(2) 他会計補助金	324,252	
	(3) 長期前受金戻入	3,008	
	(4) 協力金	3,395	

(5) 貸 貸 料	13,208		
(6) 雜 収 益	27,132	371,405	
4 營 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	1,225		
(2) 雜 支 出	7,000	8,225	363,180
經 常 損 失			15,597
當 年 度 純 損 失			15,597
前 年 度 繰 越 欠 損 金			485,610
當 年 度 未 処 理 欠 損 金			501,207

令和元年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		440,964
ロ 建 物	275,371	
減価償却累計額	<u>△185,021</u>	90,350
ハ 構 築 物	174,668	
減価償却累計額	<u>△130,118</u>	44,550
ニ 車 両	460,091	
減価償却累計額	<u>△434,341</u>	25,750
ホ 機 械 及 び 装 置	14,052	
減価償却累計額	<u>△12,452</u>	1,600
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	121,336	
減価償却累計額	<u>△112,048</u>	9,288

有形固定資産合計

612,502

固定資産合計

612,502

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

308,774

(2) 未 収 金

18,592

(3) 貯	蔵	品		813	
(4) 前	払	金		2	
		流動資産合計			328,181
		資産合計			940,683

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		31,800		
		企業債合計			31,800	
(2)	引	当	金			
	イ	退職給付引当金		445,627		
		引当金合計			445,627	
		固定負債合計				477,427
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		8,335		
		企業債合計			8,335	
(2)	未	払	金			64,134
(3)	引	当	金			
	イ	賞与引当金		32,018		
	ロ	法定福利費引当金		6,271		

	引当金合計		38,289	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り金	19,829		
	その他流動負債合計		19,829	
	流動負債合計			130,587
5	繰延収益			
	長期前受金		310,443	
	収益化累計額		△280,457	
	繰延収益合計			29,986
	負債合計			638,000

資 本 の 部

6	資本金			620,866
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	33,703		
	ロ 国庫補助金	112,274		
	ハ 一般会計補助金	36,982		
	ニ その他剰余金	65		
	資本剰余金合計		183,024	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	501,207		

欠 損 金 合 計
剩 余 金 合 計
資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

501,207

△318,183
302,683
940,683

令和 2 年度 徳島市 市民病院 事業 会計 予算

令和2年度徳島市市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益		11,243,682	
	1	医業収益	9,648,824	
		1 入院収益	6,680,960	1日1人平均 67,542円 診療日数 365日 1日平均患者数 271人
		2 外来収益	2,241,456	1日1人平均 19,944円 診療日数 243日 1日平均患者数 463人
		3 他会計負担金	442,299	救急医療に対する負担金 426,855 保健衛生行政事務経費に対する負担金 15,444
		4 その他医業収益	284,109	室料差額収益 184,392 その他 38,325 公衆衛生活動収益 61,392
	2	医業外収益	1,589,858	
		1 受取利息及び配当金	50	預金利息
		2 他会計補助金	299,518	共済追加費用補助 40,241 研究研修費補助 22,294 経営基盤安定化支援補助 91 院内保育施設運営補助 10,846 医師確保対策補助 78,420 基礎年金拠出金補助 123,977 児童手当補助 23,649
		3 他会計負担金	492,490	高度特殊医療に対する負担金 146,300 リハビリテーション医療経費負担金 88,693 周産期医療経費負担金 98,424 企業債利息負担金 159,073

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 補 助 金	40,630	臨床研修医に対する国庫補助金 8,654 産科医確保支援費県補助金 4,000 がん診療連携拠点病院機能強化事業費県補助金 10,000 地域周産期母子医療センター運営費県補助金 14,414 認定看護師等育成支援事業費県補助金 1,000 新人看護職員研修事業費県補助金 315 救急勤務医確保支援費県補助金 2,247
		5 長期前受金戻入	659,310	
		6 その他医業外収益	97,860	施設使用料 9,507 駐車場使用料 58,397 その他 29,956
	3 特別利益		5,000	
		1 過年度損益修正益	5,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			11,235,973	
	1 医業費用		10,820,571	
		1 給 与 費	5,284,668	職員給与費 (646人) 5,258,338 児童手当 26,330
		2 材 料 費	2,711,817	薬品費 1,501,189 診療材料費 1,194,778 医療消耗備品費 13,560 給食材料費 2,290

		3 経 費	1,792,034	厚生福利費 13,291 消耗品費 32,867 報償費 81,748 消耗備品費 4,060 光熱水費 241,069 燃料費 430 印刷製本費 7,680 修繕費 129,876 保険料 18,386 賃借料 67,898 手数料 79,931 委託料 1,082,208 通信運搬費 13,782 旅費交通費 1,278 その他 17,530
		4 減 価 償 却 費	969,376	建物 532,307 構築物 8,811 器械備品 416,052 車両 798 リース資産 8,651 無形固定資産 2,757
		5 資 産 減 耗 費	12,000	固定資産除却費 11,000 たな卸資産減耗費 1,000
		6 研 究 研 修 費	50,676	研究材料費 315 図書費 10,330 旅費 23,667 研究雑費 14,526 謝金 1,838
		2 医 業 外 費 用	385,402	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	244,555	企業債利息 239,555 一時借入金利息 5,000
	2 院 内 保 育 施 設 運 営 業 務 委 託 料	30,847		
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000		
	4 雑 損 失	90,000		
	3 特 別 損 失	25,000		
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	25,000		
	4 予 備 費	5,000		
	1 予 備 費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,487,678	
	1 企 業 債		833,000	
		1 企 業 債	833,000	医療機械器具等整備事業債 650,000 医療施設整備事業債 183,000
	2 負 担 金		654,678	
		1 他 会 計 負 担 金	654,678	企業債元金償還金負担金 648,353 建設改良費に対する負担金 6,325

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,950,704	
	1 建 設 改 良 費		845,151	
		1 資 産 購 入 費	653,500	医療機械器具購入 650,000 備品購入 3,500
		2 施 設 整 備 費	183,000	工事請負費 179,500 委託料 3,500
		3 リ ー ス 債 務 支 払 額	8,651	

	2 企業債償還金		1,105,553	
		1 企業債償還金	1,105,553	元金償還金

令和2年度徳島市市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	14,272
減価償却費	969,376
固定資産除却費	11,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△77,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,376
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,445
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,505
長期前受金戻入額	△659,310
受取利息及び配当金	△50
支払利息	244,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
小計	542,512
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△244,555
業務活動によるキャッシュ・フロー	298,007
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△845,151
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	654,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,473

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	833,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△1,105,553</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,553
資金増加額（又は減少額）	△165,019
資金期首残高	<u>1,365,666</u>
資金期末残高	1,200,647

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(73) 572		2,288,929			2,154,422	4,443,351	814,987	5,258,338
前 年 度	36	(16) 442	91,503	1,802,648	436,153		1,999,373	4,329,677	748,917	5,078,594
比 較	△ 35	(57) 130	△ 91,503	486,281	△ 436,153		155,049	113,674	66,070	179,744

※ 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	889,967	187,141	133,250	47,741	31,223	37,455	228,582
	前 年 度	823,589	219,854	109,602	50,457	30,672	41,268	202,147	171,954
	比 較	66,378	△ 32,713	23,648	△ 2,716	551	△ 3,813	26,435	8,587

区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	286,326	40,931	550	55,119	4,974	30,622
前 年 度	221,484	41,280	525	51,138	4,711	30,692
比 較	64,842	△ 349	25	3,981	263	△ 70

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	486,281	給与改定に伴う増減分	2,310		給与改定の状況 前年度〔給料の改定率 0.13% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	22,231		平均昇給率 1.27%
		その他の増減分	461,740	会計年度任用職員による増分 519,603 千円 新陳代謝等による減分 △ 57,863 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 441 人 131 人 572 人 前年度 429 人 13 人 442 人 増 減 12 人 118 人 130 人
手 当	155,049	制度改正に伴う増減分	9,635	勤勉手当の増分 9,459 千円 住居手当の増分 176 千円	
		その他の増減分	145,414	退職手当の減分 △ 32,713 千円 会計年度任用職員による増分 161,711 千円 新陳代謝等による増分 16,416 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,772	499,573	307,085	321,302
	平均給与月額(円)	402,392	1,207,549	397,347	419,795
	平均年齢(歳)	41.8	47.5	37.5	41.11
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,796	496,703	306,671	324,217
	平均給与月額(円)	427,189	1,186,720	397,351	411,599
	平均年齢(歳)	44.8	47.3	39.11	42.9

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	150,600			
大学卒	182,200	247,900	188,400	212,600

一般会計の制度

区 分	行政職(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	150,600			
大学卒	182,200	※247,900	188,400	212,600

※ 一般会計に対応する給料表がないため、国の制度を記載

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	() 10	() 34.5	1級	() 1	() 1.6	1級	() 2	() 3.0	1級	()	()
	2級	() 4	() 13.8	2級	() 14	() 22.2	2級	() 24	() 35.8	2級	() 116	() 41.1
	3級	() 2	() 6.9	3級	() 34	() 54.0	3級	() 10	() 14.9	3級	() 12)	() 100)
	4級	() 4	() 13.8	4級	() 14	() 22.2	4級	() 4)	() 100)	4級	() 45	() 16.0
	5級	() 4	() 13.8				5級	() 16	() 23.9	5級	() 72	() 25.5
	6級	() 2	() 6.9				6級	() 4	() 6.0	6級	() 15	() 5.3
	7級	() 2	() 6.9				7級	() 3	() 4.5			
	8級	() 1	() 3.4									
	計	() 29	() 100	計	() 63	() 100	計	() 4)	() 100)	計	() 12)	() 100)

区 分	行 政 職			医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成31年1月1日現在	1級	() 5	() 20.0	1級	() 1	() 1.6	1級	() 2	() 3.0	1級	()	()
	2級	() 4	() 16.0	2級	() 12	() 19.1	2級	() 24	() 36.4	2級	() 110	() 40.0
	3級	() 3	() 12.0	3級	() 36	() 57.1	3級	() 10	() 15.2	3級	() 9) 33	() 100) 12.0
	4級	() 4	() 16.0	4級	() 14	() 22.2	4級	() 4) 6	() 100) 9.1	4級	() 43	() 15.6
	5級	() 4	() 16.0				5級	() 15	() 22.7	5級	() 70	() 25.5
	6級	() 2	() 8.0				6級	() 6	() 9.1	6級	() 19	() 6.9
	7級	() 2	() 8.0				7級	() 3	() 4.5			
	8級	() 1	() 4.0									
	計	() 25	() 100		計	() 63	() 100	計	() 4) 66	() 100) 100	計	() 9) 275

※ 職員数及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事	主 事	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	局 次 長 事 務 長 参 長 事	局 長
医 療 職 (一)	医 員	主任 医 長 医 長	診 療 部 長	院 長 副 院 長 総 括 部 長				
医 療 職 (二)	主任 栄 養 士 放 射 線 技 師 臨 床 検 査 技 師 臨 床 工 学 技 士 理 学 療 法 士 作 業 療 法 士 視 能 訓 練 士 栄 養 士	薬 剤 師 臨 床 心 理 士 主任 栄 養 士 放 射 線 技 師 臨 床 検 査 技 師 臨 床 工 学 技 士 理 学 療 法 士 作 業 療 法 士 視 能 訓 練 士 栄 養 士	薬 剤 師 臨 床 心 理 士 主任 栄 養 士 放 射 線 技 師 臨 床 検 査 技 師 臨 床 工 学 技 士 理 学 療 法 士 作 業 療 法 士 視 能 訓 練 士	主 査	薬 剤 部 次 長 副 技 師 長	薬 剤 部 長 技 師 長		
医 療 職 (三)	准 看 護 師	主任 助 産 師 主任 看 護 師 助 産 師 看 護 師	看 護 師 長 看 護 主 査	看 護 師 長	看 護 部 次 長	看 護 部 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	442	29	63	67	283	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	393	23	58	59	253	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	8		1		7
		2号給 (人)	5		1	1	3
		3号給 (人)	18		9	4	5
		4号給 (人)	325	20	47	42	216
		5号給以上 (人)	37	3		12	22
	比 率 (B)/(A) (%)	88.9	79.3	92.1	88.1	89.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	442	28	64	68	282	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	401	23	59	62	257	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	3			1	2
		2号給 (人)	15	1	4	1	9
		3号給 (人)	30	4	6	4	16
		4号給 (人)	313	11	49	42	211
		5号給以上 (人)	40	7		14	19
比 率 (B)/(A) (%)	90.7	82.1	92.2	91.2	91.1		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	9.1	25.4	2.3	5.9
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 2 年 1 月 1 日 現 在)	74.8	100.0	92.5	72.7
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	41,952	126,892	7,761	26,189
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医療業務手当, 夜間等業務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※ () 内は, 再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病 院 事 業 収 益
包括業務委託	3,768,626	平成29年度から 令和元年度まで	2,228,625	令和2年度及び 令和3年度	1,540,001	1,540,001

令和2年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		818,354
ロ 建 物	15,284,403	
減価償却累計額	△7,514,647	7,769,756
ハ 構 築 物	340,014	
減価償却累計額	△118,438	221,576
ニ 器 械 備 品	6,269,533	
減価償却累計額	△4,370,709	1,898,824
ホ 車 両	10,714	
減価償却累計額	△7,429	3,285

有形固定資産合計

10,711,795

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		84
----------	--	----

無形固定資産合計

84

固定資産合計

10,711,879

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	・	預	金		1,200,647
(2)	未	収		金		1,408,389	
	貸	倒	引	当	金	<u>△29,075</u>	1,379,314
(3)	貯	蔵		品			28,564
(4)	前	払		費	用		<u>100</u>
				流	動	資	産
				資	産	合	計
							<u>2,608,625</u>
							<u>13,320,504</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業		債			
	イ	建設改良費等の財源に				<u>11,643,933</u>	
		充てるための企業債					
		企	業	債	合		11,643,933
(2)	引	当		金			
	イ	退職給付引当金				<u>2,209,790</u>	
		引	当	金	合		2,209,790
		固	定	負	債	合	計
							13,853,723
4	流	動	負	債			
(1)	企	業		債			
	イ	建設改良費等の財源に				<u>1,056,289</u>	
		充てるための企業債					
		企	業	債	合		1,056,289

(2) 未払金		1,825,427	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	283,285		
ロ 法定福利費引当金	54,858		
引当金合計		338,143	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	29,060		
ロ 預り保証金	500		
その他流動負債合計		29,560	
流動負債合計			3,249,419
5 繰延収益			
長期前受金		4,456,186	
収益化累計額		△4,254,337	
繰延収益合計			201,849
負債合計			<u>17,304,991</u>

資 本 の 部

6 資本金			2,681,502
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	3,085,938		
ロ 受贈財産評価額	40,758		
資本剰余金合計		3,126,696	

(2) 欠	損	金			
イ	当年度未処理欠損金		<u>9,792,685</u>		
	欠損金合計			<u>9,792,685</u>	
	剰余金合計				<u>△6,665,989</u>
	資本金合計				<u>△3,984,487</u>
	負債資本合計				<u><u>13,320,504</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 6年～39年

構築物 10年～39年

器械備品 2年～20年

車両 4年～5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収金のうち回収することが困難と見込まれる額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和元年度予定 (令和2年3月31日)	令和2年度予定 (令和3年3月31日)
8,383,766千円	8,243,219千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和元年度予定 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	令和2年度予定 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
賞与引当金	242,116千円	251,840千円
法定福利費引当金	46,769千円	48,353千円
退職給付引当金	262,853千円	264,798千円

令和元年度徳島市市民病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	6,557,600		
	(2) 外 来 収 益	2,246,018		
	(3) 他 会 計 負 担 金	437,769		
	(4) そ の 他 医 業 収 益	252,261	9,493,648	
		<hr/>		
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	5,102,904		
	(2) 材 料 費	2,560,987		
	(3) 経 費	1,712,566		
	(4) 減 価 償 却 費	975,082		
	(5) 資 産 減 耗 費	12,000		
	(6) 研 究 研 修 費	40,619	10,404,158	
		<hr/>	<hr/>	
	医 業 損 失			910,510
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受取利息及び配当金	50		
	(2) 他 会 計 補 助 金	294,021		
	(3) 他 会 計 負 担 金	482,261		
	(4) 補 助 金	33,415		
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	585,156		

(6) その他医業外収益	84,770	1,479,673	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	260,545		
(2) 院内保育施設 運営業務委託料	28,043		
(3) 雑損失	352,384	640,972	838,701
経常損失			71,809
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	5,000	5,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	25,000	25,000	△20,000
当年度純損失			91,809
前年度繰越欠損金			9,715,148
当年度未処理欠損金			9,806,957

令和元年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和2年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 818,354

ロ 建 物 15,284,403

減価償却累計額 △6,982,340 8,302,063

ハ 構 築 物 157,014

減価償却累計額 △109,627 47,387

ニ 器 械 備 品 5,629,736

減価償却累計額 △3,954,657 1,675,079

ホ 車 両 10,714

減価償却累計額 △6,631 4,083

ヘ リース資産 70,256

減価償却累計額 △61,606 8,650

有形固定資産合計 10,855,616

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア 138

無形固定資産合計 138

固定資産合計 10,855,754

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,365,666
(2) 未 収 金	1,408,389	
貸 倒 引 当 金	<u>△27,699</u>	1,380,690
(3) 貯 蔵 品		29,564
(4) 前 払 費 用		<u>100</u>

流 動 資 産 合 計
資 産 合 計

2,776,020

13,631,774

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,867,222</u>	
企 業 債 合 計		11,867,222
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	<u>2,287,447</u>	
引 当 金 合 計		<u>2,287,447</u>
固 定 負 債 合 計		14,154,669

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,105,553</u>	

	企業債合計		1,105,553	
(2)	リース債務		8,650	
(3)	未払金		1,825,427	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	251,840		
	ロ 法定福利費引当金	48,353		
	引当金合計		300,193	
(5)	その他流動負債			
	イ 預り金	29,060		
	ロ 預り保証金	500		
	その他流動負債合計		29,560	
	流動負債合計			3,269,383
5	繰延収益			
	長期前受金		3,809,491	
	収益化累計額		△3,595,027	
	繰延収益合計			214,464
	負債合計			17,638,516

資 本 の 部

6	資 本 金			2,681,502
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 他 会 計 補 助 金	3,077,955		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	40,758		
		<hr/>		
	資 本 剰 余 金 合 計		3,118,713	
(2)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	9,806,957		
		<hr/>		
	欠 損 金 合 計		9,806,957	
	剰 余 金 合 計		<hr/>	△6,688,244
	資 本 合 計			<hr/> △4,006,742
	負 債 資 本 合 計			<hr/> <hr/> 13,631,774